

**【表紙】**

【提出書類】 有価証券報告書  
【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項  
【提出先】 東海財務局長  
【提出日】 平成24年5月30日  
【事業年度】 第30期（自平成23年3月1日至平成24年2月29日）  
【会社名】 株式会社オーエー・システム・プラザ  
【英訳名】 OA SYSTEM PLAZA COMPANY, LIMITED  
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 森田 宏文  
【本店の所在の場所】 名古屋市中区大須三丁目11番19号  
【電話番号】 052(263)8650

(注)平成24年7月31日までに開催される取締役会において本店の移転を決定し、本店を東京都新宿区に移転する予定であります。

【事務連絡者氏名】 管理本部長兼総務部部长 津田 由行  
【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区大須三丁目11番19号  
【電話番号】 052(263)8650

(注)平成24年7月31日までに開催される取締役会において本店の移転を決定し、連絡場所を東京都新宿区に移転する予定であります。

【事務連絡者氏名】 管理本部長兼総務部部长 津田 由行  
【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

| 回次<br>決算年月                    | 第26期<br>平成20年2月 | 第27期<br>平成21年2月 | 第28期<br>平成22年2月 | 第29期<br>平成23年2月 | 第30期<br>平成24年2月 |
|-------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円)                      | 12,098,468      | 11,543,551      | 7,798,413       | -               | 4,642,135       |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)           | 7,000           | 40,491          | 29,310          | -               | 44,649          |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)         | 406,296         | 1,173,980       | 20,511          | -               | 366,513         |
| 包括利益 (千円)                     | -               | -               | -               | -               | 366,513         |
| 純資産額 (千円)                     | 5,478,824       | 4,292,332       | -               | -               | 3,718,927       |
| 総資産額 (千円)                     | 9,031,181       | 7,270,211       | -               | -               | 4,747,621       |
| 1株当たり純資産額 (円)                 | 139.10          | 108.72          | -               | -               | 94.82           |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 ( ) (円) | 10.37           | 29.95           | 0.52            | -               | 9.35            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)       | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)                    | 60.4            | 58.6            | -               | -               | 78.3            |
| 自己資本利益率 (%)                   | 7.2             | 24.2            | -               | -               | 9.4             |
| 株価収益率 (倍)                     | -               | -               | 36.53           | -               | -               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)         | 307,059         | 341,606         | 100,799         | -               | 18,573          |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)         | 201,396         | 111,984         | 57,974          | -               | 194,787         |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)         | 90,506          | 245,328         | 128,185         | -               | 594,245         |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)           | 1,253,888       | 1,462,151       | 1,291,141       | -               | 1,161,055       |
| 従業員数 (名)                      | 199             | 141             | -               | -               | 13              |
| [ 外、平均臨時雇用者数 ]                | [ 229 ]         | [ 186 ]         | [ - ]           | [ - ]           | [ 3 ]           |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年6月26日開催の第25回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から2月末日に変更しました。従って、第26期は平成19年4月1日から平成20年2月29日の11ヶ月間となっております。

3 第28期は平成22年1月12日以降連結子会社がなくなったことにより、連結貸借対照表を作成していないため該当事項のみを記載しております。

4 第29期は連結財務諸表を作成しておりませんので、第29期の連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

5 第30期は連結子会社を新規に設立したため、主要な経営指標等の推移を記載しております。

6 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期、第27期及び第30期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第28期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

7 株価収益率については、第26期、第27期及び第30期は1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

## (2) 提出会社の経営指標等

| 回次<br>決算年月                | 第26期<br>平成20年2月 | 第27期<br>平成21年2月 | 第28期<br>平成22年2月 | 第29期<br>平成23年2月 | 第30期<br>平成24年2月 |
|---------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 売上高 (千円)                  | 6,201,595       | 6,824,824       | 6,196,740       | 5,629,903       | 4,582,543       |
| 経常利益又は経常損失 ( ) (千円)       | 29,205          | 134,016         | 112,445         | 129,714         | 34,496          |
| 当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)     | 546,384         | 1,035,125       | 55,087          | 223,314         | 356,262         |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)      | -               | -               | -               | -               | -               |
| 資本金 (千円)                  | 3,070,080       | 3,070,080       | 3,070,080       | 3,070,080       | 3,070,080       |
| 発行済株式総数 (株)               | 40,410,000      | 40,410,000      | 40,410,000      | 40,410,000      | 40,410,000      |
| 純資産額 (千円)                 | 5,305,581       | 4,257,757       | 4,333,309       | 4,139,726       | 3,729,177       |
| 総資産額 (千円)                 | 7,628,615       | 6,542,204       | 6,257,368       | 5,978,950       | 4,554,683       |
| 1株当たり純資産額 (円)             | 134.68          | 107.84          | 109.87          | 104.18          | 95.09           |
| 1株当たり配当額 (円)              | -               | -               | -               | -               | -               |
| (内、1株当たり中間配当額)            | (-)             | (-)             | (-)             | (-)             | (-)             |
| 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額 (円) | 13.94           | 26.41           | 1.41            | 5.70            | 9.09            |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)   | -               | -               | -               | -               | -               |
| 自己資本比率 (%)                | 69.2            | 64.6            | 68.8            | 68.3            | 81.8            |
| 自己資本利益率 (%)               | 9.9             | 21.8            | 1.3             | 5.3             | 9.1             |
| 株価収益率 (倍)                 | -               | -               | 13.47           | -               | -               |
| 配当性向 (%)                  | -               | -               | -               | -               | -               |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | -               | -               | -               | 366,726         | -               |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | -               | -               | -               | 10,561          | -               |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)     | -               | -               | -               | 126,489         | -               |
| 現金及び現金同等物の期末残高 (千円)       | -               | -               | -               | 1,541,939       | -               |
| 従業員数 (名)                  | 60              | 61              | 61              | 56              | 9               |
| [外、平均臨時雇用者数]              | [89]            | [102]           | [74]            | [80]            | [3]             |

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 平成19年6月26日開催の第25回定時株主総会決議により、決算期を3月31日から2月末日に変更しました。従って、第26期は平成19年4月1日から平成20年2月29日の11ヶ月間となっております。

3 第26期、第27期、第28期及び第30期の持分法を適用した場合の投資利益、営業活動によるキャッシュ・フロー、投資活動によるキャッシュ・フロー、財務活動によるキャッシュ・フロー及び現金及び現金同等物の期末残高については、連結財務諸表を作成しているため、記載しておりません。

4 第29期の持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社がないため記載しておりません。

5 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、第26期、第27期、第29期及び第30期は潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第28期は希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

6 株価収益率については、第26期、第27期、第29期及び第30期は1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

## 2【沿革】

| 年月       | 概要  |
|----------|---|
| 昭和58年4月  | 名古屋市中区に資本金1,000万円をもって株式会社オーエー・システム・プラザを設立。同所に「名古屋店」を開設し、中古パソコンの販売を開始。                   |
| 昭和58年9月  | NECの16ビット機発売に伴う高機能化への需要の高まりから新製品の取扱いを開始。  |
| 昭和59年6月  | 全国展開の第1号店として大阪市浪速区日本橋に「OAシステムプラザ大阪店」を開設。  |
| 昭和62年11月 | 名古屋市中区大井町に本社及び名古屋店を移転。  |
| 平成3年10月  | 株式の額面金額変更(50,000円→500円)のため、旧、株式会社ノースファニチャーと合併。  |
| 平成7年12月  | 初の郊外型ロードサイド店として徳島市に「OAシステムプラザ徳島店」を開設。   |
| 平成8年3月   | 日本証券業協会店頭市場に登録。   |
| 平成16年10月 | 株式会社ピーシーデポコーポレーションと資本業務提携を締結。同時に、同社とフランチャイズ契約を締結。                                       |
| 平成16年12月 | PC DEPOT店舗として改装オープンをスタート。   |
| 平成16年12月 | 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。<br>(現 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード))                                     |
| 平成17年10月 | 株式会社アポロ・インベストメント(現 株式会社プロジェ・ホールディングス)による当社株式取得により、同社の関連会社となる。                           |
| 平成18年1月  | 東西キャピタル株式会社の株式取得により東西キャピタル株式会社、株式会社パナッシュ、株式会社ディーアンドアール・インテグレイツ及び株式会社ダイヤモンドエージェンシーを子会社化。 |
| 平成18年6月  | 定時株主総会の役員選任議案が可決されたことにより、株式会社アポロ・インベストメント(現 株式会社プロジェ・ホールディングス)の子会社となる。                  |
| 平成18年12月 | 名古屋市中区大須に本社を移転。   |
| 平成19年9月  | PC DEPOT標準フォーマットによる初の新規建設店舗として愛知県一宮市にPC DEPOT一宮名岐バイパス店を開設。                              |
| 平成19年10月 | 当社100%子会社の株式会社オーエー・システムズ(旧 東西キャピタル株式会社)を当社に吸収合併。  |
| 平成20年11月 | 株式会社パナッシュ(株式会社オーパに社名変更)の全事業を株式会社アドックに譲渡。  |
| 平成21年3月  | 株式会社ディーアンドアール・インテグレイツの全株式を株式会社ジークホールディングスに譲渡  |
| 平成21年9月  | 株式会社オーパを清算  |
| 平成22年1月  | 当社が保有する株式会社ダイヤモンドエージェンシーの全株式を株式会社カンポマリノに譲渡<br>IT・デジタルメディア・コンテンツ事業を廃止                    |
| 平成23年9月  | 当社の100%子会社として株式会社Triad Real Estate(現・連結子会社)を設立。   |
| 平成23年10月 | 当社の100%子会社として株式会社Be Direct(現・連結子会社)を設立。   |
| 平成24年1月  | 株式会社ピーシーデポコーポレーションとのフランチャイズ契約終了。  |
| 平成24年2月  | PC販売事業を廃止。  |

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社、親会社1社及び連結子会社2社により構成されており、パソコン・A機器の販売小売業（以下「PC販売事業」という。）、不動産賃貸事業、シェアハウス事業、不動産の売買、仲介事業、不動産投資事業及び飲食店のマスターリース事業を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

なお、当社は平成24年1月31日にPC販売事業の全店舗を閉鎖し、平成24年2月29日にPC販売事業から撤退することを正式に決議しております。

#### (1) PC販売事業

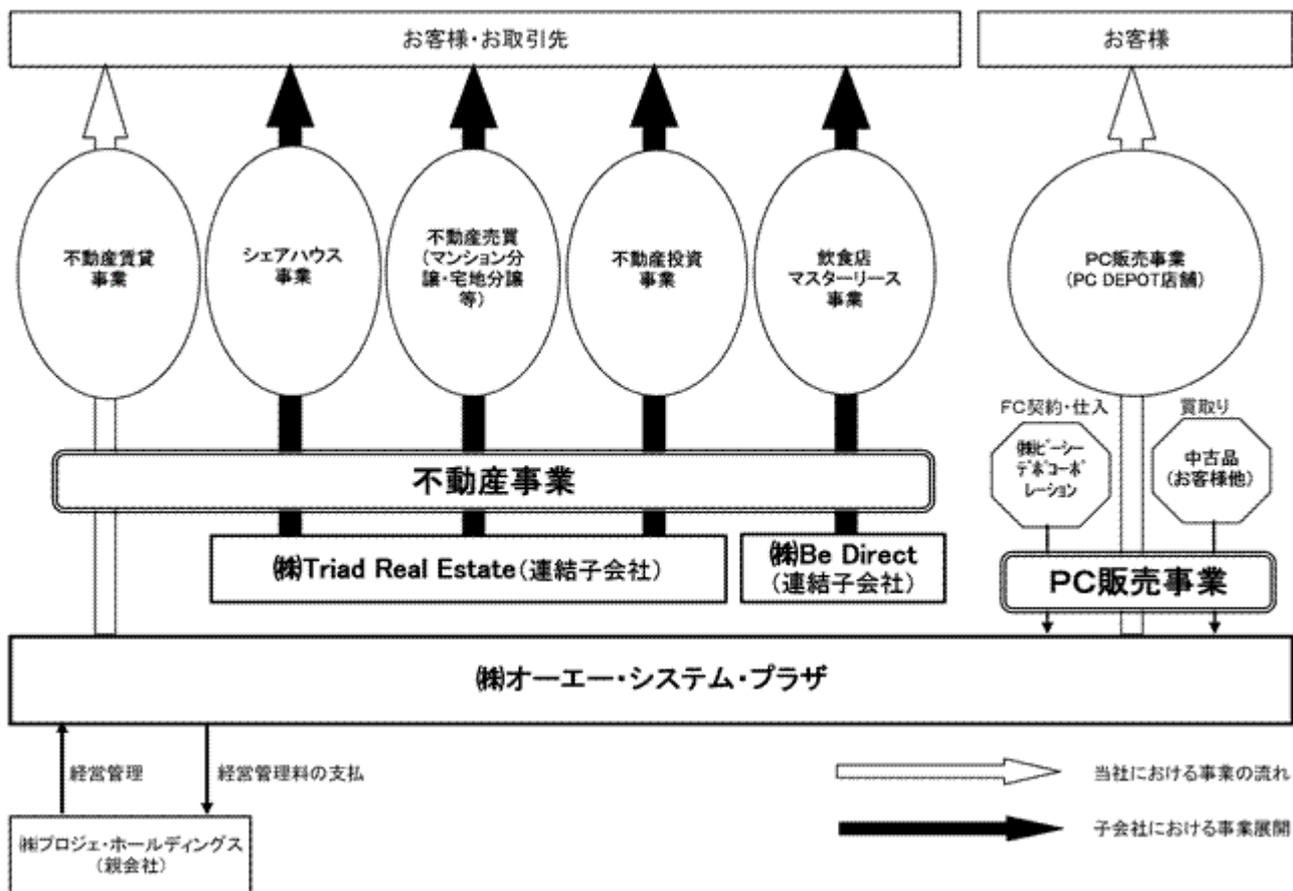
当社がパソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの提供を行っております。

#### (2) 不動産事業

当社が不動産賃貸事業、株式会社Triad Real Estate がシェアハウス事業、不動産の売買及び不動産投資事業、株式会社Be Direct が飲食店マスターリース事業を行っております。

#### 〔事業系統図〕

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



## 4【関係会社の状況】

| 会社名                      | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の内容                  | 議決権被所有割合<br>(%) | 関係内容  |
|--------------------------|--------|-------------|---------------------------|-----------------|-------|
| (親会社)<br>株)プロジェ・ホールディングス | 東京都新宿区 | 10,000      | 有価証券の保有<br>不動産事業<br>子会社管理 | 46.68           | 役員の兼任 |

| 会社名                            | 住所     | 資本金<br>(千円) | 主要な事業の内容 | 議決権の所有割合<br>(%) | 関係内容                             |
|--------------------------------|--------|-------------|----------|-----------------|----------------------------------|
| (連結子会社)<br>株)Triad Real Estate | 東京都新宿区 | 30,000      | 不動産事業    | 100             | 資金の援助<br>事業への出資<br>債務保証<br>役員の兼任 |
| 株)Be Direct                    | 東京都新宿区 | 10,000      | 不動産事業    | 100             | 資金の援助<br>役員の兼任                   |

(注) 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成24年2月29日現在

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 不動産事業    | 5 [-]   |
| 全社(共通)   | 8 [3]   |
| 合計       | 13 [3]  |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成24年2月29日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 9 [3]   | 41.4    | 15.0      | 4,156,726 |

| セグメントの名称 | 従業員数(名) |
|----------|---------|
| 不動産事業    | 1 [-]   |
| 全社(共通)   | 8 [3]   |
| 合計       | 9 [3]   |

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。  
2 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の平均雇用人員(1日8時間換算)であります。  
3 平均年間給与につきましては賞与及び基準外賃金を含んでおります。  
4 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。  
5 従業員数が前事業年度末に比べ47[77]名減少しましたのは、PC販売事業における店舗閉鎖によるものであります。

### (3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災及び福島第一原子力発電所の事故による放射能汚染の問題により、大きな打撃を受けましたが、その後はゆるやかな回復の途上にあります。しかし、欧州各国の債務危機やタイの洪水被害、円高の長期化などの影響から、秋以降は景気の回復も鈍化から足踏み傾向に留まり、景気の先行きについては不透明感が増す状況で推移いたしました。

このような状況の下、当社及び当社子会社（以下「当社グループ」といいます。）は、平成24年2月29日付にて基幹事業である「PC販売事業」からの撤退を決定するなど、事業の大きな転換点を迎えました。

「PC販売事業」につきましては、東日本における店舗を中心に、販売はゆるやかな回復基調にありましたが、平成23年4月19日にフランチャイズ契約先である株式会社ピーシーデポコーポレーション（以下「PCデポ」といいます。）より、当社とのフランチャイズ契約（以下「FC契約」といいます。）について、契約期間満了に伴い、平成23年10月24日でFC契約を終了するとの意向を示した通知を受領いたしました。これに対し当社は、FC契約の終了が当社の基幹事業たる「PC販売事業」に与える影響が甚大であることに鑑み、PCデポに対して、FC契約の継続を求めるとともに、FC契約の継続を要請し、お客様、従業員、株主その他の全てのステークホルダーに最善の結果となるよう、鋭意PCデポとの協議を続けて参りましたが、PCデポの契約終了の意向には非常に強いものがありました。

かかる状況の下、当社としては、PCデポに対するFC契約の継続を求めるとともに、仮処分等の申立て及び訴訟提起を検討しましたが、これらが裁判所の認めるところとなるかどうかは事案からすると微妙であると判断され、仮に裁判所の認めるところとならなかったときは、「PC販売事業」の閉鎖に伴う多額のキャッシュアウトが発生し、当社の企業価値を毀損させるおそれがあることや、仮処分手続や訴訟手続を行いつつ先行き不明瞭なまま「PC販売事業」を継続する場合には、従業員のモラル・モチベーションの低下が避けられず、その結果、売上が減少する等により、当社の企業価値を継続的に毀損させるおそれがあることに鑑み、PCデポから合理的な譲歩を得ることができるのであれば、仮処分等の申立て及び訴訟提起は回避するのが相当であるという結論に達しました。

この検討の過程において、FC契約の継続に替わる選択肢、具体的には、当社においてオリジナルブランドを再構築し、または、PCデポ以外の企業のフランチャイズに加盟することにより、各店舗でのPC販売事業を継続すること等についても検討いたしました。しかしながら、当社独自のブランドを再構築する、あるいは、他の企業のフランチャイズに加盟して、「PC販売事業」を継続することは、多大な支出を伴うことに加え、パソコンを含む家電製品が大手小売事業者による大型店舗における販売が主流となっている現実を勘案すれば、非常に高い事業リスクにさらされると言わざるを得ず、これを実行することも却って当社の企業価値を毀損させる可能性が高いため、これらの方策により、当社にて「PC販売事業」を継続することは困難であるとの結論に至りました。

よって、PCデポとの間で、合理的な譲歩を得ることを目指して交渉を行い、平成23年10月11日には、平成24年1月末日までFC契約が引き続き効力を有するものとする旨の暫定合意をして、引き続き交渉を継続しました。その結果、当社が全店舗を閉鎖した場合にも、その後の従業員の雇用や商品在庫の買取り、一部店舗の賃貸借契約の実質的な引継ぎ、顧客へのサポート対応等について、PCデポが全面的に協力するという譲歩を得ることができました。当社としては、「PC販売事業」の全店舗閉鎖及びPCデポとのFC契約の終了が「事業活動の停止」に該当し、上場廃止につながりかねないことを認識しておりましたが、それを踏まえても、PCデポから上記の譲歩を得た上でFC契約を終了することが、他のいかなる方策よりも当社の企業価値の毀損を最小限に留めることができると判断し、「PC販売事業」の全店舗を閉鎖し、PCデポとのFC契約を終了することを決定いたしました。

そして、平成24年2月29日開催の取締役会において、「PC販売事業」からの撤退を正式に決議し、不動産事業を中心に新たな事業機会の確保、収益基盤の強化に取り組むことといたしました。

上記のとおり、「PC販売事業」における10店舗については、平成24年1月29日までに全店舗を閉鎖いたしました。また、平成23年9月に、不動産事業を手掛ける株式会社Triad Real Estate（トライアドリアルエステート）を、同年10月には、飲食店舗のマスターリース事業等を手掛ける株式会社Be Direct（ビーダイレクト）を、それぞれ新たに100%出資子会社として設立いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高46億42百万円、営業損失8百万円、経常損失44百万円、当期純損失3億66百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### PC販売事業

パソコンの平均単価は8万円前後で推移いたしました。各店舗におきましては、売れ行きが好調なスマートフォン（「iPhone」や「Android搭載携帯電話」）及びタブレットPCの取扱商品の拡大、売り場の拡張を行いました。パソコンにおけるサービス面では、月額会員制保守サービス（プレミアムサービス）などの既存商品の提供を継続するとともに、パソコンへの省電力設定（節電プログラム設定）サービスを開始いたしました。スマートフォンにおけるサービスでは、端末を便利に使うための、技術サービス・サポートを強化し、技術サービスメニューを拡充いたしました。

しかしながら、PCデポとのFC契約継続交渉の結果、上記のとおり、当連結会計年度におきまして、「PC販売事業」の全10店舗を閉鎖することとなりました。

この結果、売上高43億10百万円、営業利益78百万円となりました。

#### 不動産事業

当社における不動産賃貸事業では、所有するビルの一部のフロアに空きがあるものの、子会社における飲食店舗のマスターリースと併せて、概ね収入は安定推移いたしました。

この結果、売上高3億31百万円、営業利益99百万円となりました。

なお、当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、前期との比較分析は行っておりません。

（以下「(2) キャッシュ・フロー」、「2 生産、受注及び販売の状況」及び「7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」）においても同じ。）

### (2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の残高は11億61百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、18百万円の収入となりました。主なプラス要因は、事業撤退による収入4億61百万円、売上債権の減少額2億99百万円等となり、主なマイナス要因は、税金等調整前当期純損失3億54百万円、仕入債務の減少額2億37百万円等によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、1億94百万円の収入となりました。主なプラス要因は、有形固定資産の売却による収入1億95百万円、差入保証金の回収による収入1億5百万円等となり、主なマイナス要因は、差入保証金の差入による支出68百万円等によるものであります。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、5億94百万円の支出となりました。主なプラス要因は、長期借入れによる収入1億66百万円となり、主なマイナス要因は、短期借入金の純減少額6億円等によるものであります。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 仕入高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| PC販売事業   | 2,796,431 | -        |

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 不動産事業は仕入概念が異なるため、記載しておりません。

### (2) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

| セグメントの名称 | 販売高(千円)   | 前年同期比(%) |
|----------|-----------|----------|
| PC販売事業   | 4,310,924 | -        |
| 不動産事業    | 331,210   | -        |
| 合計       | 4,642,135 | -        |

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 3【対処すべき課題】

「PC販売事業」からの撤退に伴い、「不動産事業」を中心とした収益基盤の構築が急務であります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項につきましては、当連結会計年度末現在において判断したものです。

##### (1) 事業に関する法的規制

不動産業界におきましては、「宅地建物取引業法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の法的規制を受けております。当社グループは、これらに係る法律を遵守しておりますが、今後法令等の改正または新たな規制によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (2) 経済環境の変化による影響について

不動産業界は一般的に、景気動向、金利動向、地価動向、税制等の影響を受けております。したがってこのような経済環境に大幅な変化が生じた場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (3) 資金調達に係るリスクについて

不動産事業における物件の購入資金につきましては、金融機関からの借入金と自己資金にて行っております。事業資金の調達は、金利情勢その他の外的環境に左右されるため、これにより当社グループの業績及び財政状態に影響を受ける可能性があります。

##### (4) 物件の引渡し時期に係るリスクについて

当社グループの不動産事業におきましては、売買契約を締結した時点ではなく、物件の引渡しを行った時点で売上計上を行っております。そのため、物件の引渡しの時期により、当社グループの業績に変動が生じる可能性があります。

##### (5) 在庫リスクについて

当社グループの不動産事業におきまして、対象不動産を購入する場合、不動産共同事業に出資する場合など、全ての取引において十分な調査を行い、リスクを最小限に抑えるように努めておりますが、予測がつかない瑕疵の発生などにより、プロジェクトの進行が遅延した場合、在庫が滞留し、業績に影響を与える可能性があります。

##### (6) 訴訟の可能性について

当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性のある訴訟はありませんが、今後当社グループが開発、施工、販売等を行う不動産物件について、瑕疵、土壌汚染等を起因として、訴訟その他の請求が発生する可能性があります。これら訴訟その他の請求の内容及び結果によっては、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

##### (7) 人材の育成・確保について

不動産事業においては、案件の対象となる不動産の法的規制・権利関係の調査、取引事例等のマーケティング調査、周辺環境の調査、近隣対策などの特殊な技能が要求される場合があります。当社グループは組織的に蓄積したノウハウをもって従業員の能力を向上させるとともに、社外で催される講習会等による不動産関係の知識の習得、また外部から優秀な人材を確保することで、人材の育成・確保を図っていくと同時に、社内の人材で補えない業務については、有力な外部協力業者にアウトソーシングするなどの対策も行っております。これらの人材の育成・確保が十分にできない場合には、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

##### (8) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社は、当連結会計年度におきまして、PC販売事業から撤退いたしました。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

- (1) 当社は平成24年3月13日開催の取締役会決議に基づき、当社の親会社である株式会社プロジェ・ホールディングスとの株式交換契約を締結いたしました。  
なお、詳細につきましては、「第5 経理の状況 2 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 (重要な後発事象)」に記載のとおりであります。
- (2) 当社は、パソコン販売事業の運営に当たり、株式会社ピーシーデポコーポレーションとの間でフランチャイズ契約を締結しておりましたが、平成24年1月31日付をもって、フランチャイズ契約を終了いたしました。

## 6【研究開発活動】

該当事項はありません。

## 7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されており、この連結財務諸表の作成に当たりまして、一定の会計基準の範囲内で見積りがなされ、たな卸資産の評価、引当金の計上等の数値に反映されております。これらの見積りについては、必要に応じて見直しを行っておりますが、不確実性があるため、実際の結果が見積りと異なる場合があります。

### (2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における資産総額は47億47百万円となりました。

流動資産合計は25億45百万円となりました。主な内訳は、現金及び預金11億61百万円、仕掛販売用不動産5億7百万円、未収入金5億78百万円であります。

固定資産合計は22億2百万円となりました。主な内訳は、有形固定資産19億9百万円、差入保証金2億80百万円であります。

負債合計は10億28百万円となりました。主な内訳は、1年内返済予定の長期借入金2億43百万円、長期借入金3億3百万円であります。

純資産合計は37億18百万円となりました。主な内訳は、資本金30億70百万円、資本剰余金12億35百万円、利益剰余金5億34百万円であります。

### (3) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度における当社グループのPC販売事業におきましては、パソコンの平均単価は8万円前後で推移いたしました。各店舗におきましては、売れ行きが好調なスマートフォン(「iPhone」や「Android搭載携帯電話」)及びタブレットPCの取扱商品の拡大、売り場の拡張を行いました。

パソコンにおけるサービス面では、月額会員制保守サービス(プレミアムサービス)などの既存商品の提供を継続すると共に、パソコンへの省電力設定(節電プログラム設定)サービスを開始いたしました。スマートフォンにおけるサービスでは、端末を便利に使うための、技術サービス・サポートを強化し、技術サービスメニューを拡充致しました。

しかしながら、PCデポとのFC契約継続交渉の結果、当連結会計年度におきまして、「PC販売事業」の全10店舗を閉鎖することとなりました。

不動産事業におきましては、所有するビルの一部のフロアに空きがあるものの、子会社における飲食店舗のマスターリースと併せて、概ね収入は安定推移いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は、売上高46億42百万円、営業損失8百万円、経常損失44百万円、当期純損失3億66百万円となりました。

### (4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境に関連して経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況、4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループといたしましては、これらの状況を踏まえて、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」にて記載の内容を重点課題として、取り組んでまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社の資金状況は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要、(2) キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

先述のとおり、当社は「PC販売事業」から完全撤退し、今後は「不動産事業」を中心に引き続き事業を継続してまいります。しかし、その中心となるべき子会社2社は設立から間もなく、まだ十分な実績を上げるには至っておりません。それに加え、不動産事業は、その他の業種に比べ、個々の案件における投資額が大きいため、投資回収までの期間は長期にわたる場合が多く、その間に物件の価格下落リスク、引渡遅延リスク等、様々なリスクにさらされます。これらの点に十分留意し、親会社である株式会社プロジェ・ホールディングスにおいてこれまで培ってきたノウハウを活用しつつ、事業機会の拡大、収益基盤の強化に努めてまいります。

(8) 重要事象等について

当社は、当連結会計年度におきまして、PC販売事業から撤退いたしました。当該状況により、将来にわたって事業活動を継続するとの前提に重要な疑義を生じさせる事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、不動産事業を中心とした収益基盤の構築に努めており、その結果、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないものと判断しております。

なお、当面資金繰りには支障はないものと考えております。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、当連結会計年度において、不動産事業を中心に57,042千円の設備投資を実施し、一宮バイパス店、半田インター店、旧O Aシステムプラザ大阪日本橋店及び旧本社を売却しました。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成24年2月29日現在

| 事業所名<br>(所在地)        | セグメントの<br>名称     | 設備の<br>内容            | 帳簿価額(千円)    |                     |     | 従業員数<br>(名) |          |
|----------------------|------------------|----------------------|-------------|---------------------|-----|-------------|----------|
|                      |                  |                      | 建物及び<br>構築物 | 土地<br>(面積㎡)         | その他 |             | 合計       |
| 旧徳島店<br>(徳島県徳島市)     | 不動産事業            | 賃貸用<br>不動産           | -           | 61,600<br>(428.98)  | -   | 61,600      | -        |
| 旧徳島店MAC館<br>(徳島県徳島市) | 不動産事業            | 賃貸用<br>不動産           | 16,724      | 79,000<br>(497.00)  | -   | 95,724      | -        |
| 旧秋葉原店<br>(東京都千代田区)   | 不動産事業            | 賃貸用<br>不動産           | 9,566       | 183,739<br>(70.48)  | 48  | 193,354     | -        |
| 旧東京本店<br>(東京都千代田区)   | 不動産事業            | 賃貸用<br>不動産           | 21,415      | 672,007<br>(99.17)  | -   | 693,423     | -        |
| 本社<br>(名古屋市中区)       | 不動産事業、<br>会社統括業務 | 賃貸用不動<br>産、当社事<br>務所 | 71,508      | 379,105<br>(294.00) | 87  | 450,701     | 4<br>[1] |
| 旧大阪本店<br>(大阪市浪速区)    | 不動産事業            | 賃貸用<br>不動産           | 36,914      | 247,596<br>(209.64) | -   | 284,511     | -        |

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。  
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
3 従業員数欄の[外書]は、臨時従業員の人員であります。  
4 上記の他に主要な設備のうち当社以外から賃借している設備の内容は以下のとおりであります。

| 事業所名<br>(所在地)    | セグメントの名称 | 設備の内容  | 土地面積<br>(㎡) | 年間賃借料<br>(千円) |
|------------------|----------|--------|-------------|---------------|
| 旧徳島店<br>(徳島県徳島市) | 不動産事業    | 賃貸用不動産 | 741.71      | 12,000        |

##### (2) 国内子会社

平成24年2月29日現在

| 会社名                | 事業所名<br>(所在地)             | セグメントの<br>名称 | 設備の内容  | 帳簿価額(千円)    |       |        | 従業員数<br>(名) |
|--------------------|---------------------------|--------------|--------|-------------|-------|--------|-------------|
|                    |                           |              |        | 建物及び<br>構築物 | その他   | 合計     |             |
| ㈱Triad Real Estate | シェアハウス<br>(東京都千代田区<br>ほか) | 不動産事業        | 賃貸用不動産 | 39,907      | 4,619 | 44,526 | -           |

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。  
2 建物及び構築物は、賃借建物にかかる建物附属設備であります。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、景気予測、業界動向、投資効率等を勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定していますが、計画策定に当たっては会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、拡充、改修、除売却の計画はありません。

## 第4【提出会社の状況】

## 1【株式等の状況】

## (1)【株式の総数等】

## 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 135,000,000 |
| 計    | 135,000,000 |

## 【発行済株式】

| 種類   | 事業年度末現在発行数<br>(株)<br>(平成24年2月29日) | 提出日現在発行数<br>(株)<br>(平成24年5月30日) | 上場金融商品取引所<br>名又は登録認可金融<br>商品取引業協会名 | 内容              |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|------------------------------------|-----------------|
| 普通株式 | 40,410,000                        | 40,410,000                      | 大阪証券取引所<br>JASDAQ<br>(スタンダード)      | 単元株式数<br>1,000株 |
| 計    | 40,410,000                        | 40,410,000                      | -                                  | -               |

(注) 1 「提出日現在発行数」欄には、平成24年5月1日から当有価証券報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

2 大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)については、平成24年5月8日開催の当社臨時株主総会にて、当社と株式会社プロジェ・ホールディングスとの株式交換契約が承認可決されたことにより、平成24年5月29日付で上場廃止となっております。

## (2) 【新株予約権等の状況】

旧商法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

第三者割当による新株予約権（平成16年12月21日定時株主総会の特別決議）

|  | 事業年度末現在<br>(平成24年2月29日)   | 提出日の前月末現在<br>(平成24年4月30日) |
|--|---------------------------|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 120(注)1                   | 同左                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -                         | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式                      | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 120,000                   | 同左                        |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当たり140(注)2              | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成17年1月13日～<br>平成32年1月12日 | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 145<br>資本組入額 73      | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | 各新株予約権の一部行使はできないものとする。    | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。 | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            | -                         | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -                         | -                         |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

- 2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## ストックオプション目的の新株予約権（平成16年12月21日定時株主総会の特別決議）

|  | 事業年度末現在<br>(平成24年2月29日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成24年4月30日) |
|--|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                             | 96(注)2   | 60                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                   | -  | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                       | 普通株式   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                     | 96,000   | 60,000                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                      | 1株当り314(注)3  | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                             | 平成18年12月22日～<br>平成26年12月20日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 314<br>資本組入額 157  | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                            | <ul style="list-style-type: none"> <li>・新株予約権の割り当てを受けたものは、権利行使時においても、当社の取締役、監査役、執行役員もしくは従業員の地位にあることを要する。</li> <li>・権利行使期間到来前の相続は認めないが、到来後に死亡した場合は認める。</li> <li>・その他については、発行に関する株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と対象取締役、監査役又は従業員との間で締結する契約に定めるものとする。</li> </ul> | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                         | ・本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。   | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                            | -  | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項               | -  | -                         |

(注)1 平成17年5月9日に発行されたものであります。

2 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

3 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

会社法に基づき発行した新株予約権は次のとおりであります。

ストックオプション目的の新株予約権（平成19年6月26日定時株主総会の特別決議）

|   | 事業年度末現在<br>(平成24年2月29日)  | 提出日の前月末現在<br>(平成24年4月30日) |
|---|--|---------------------------|
| 新株予約権の数(個)                              | 36(注)1   | 24                        |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個)                    | -  | -                         |
| 新株予約権の目的となる株式の種類                        | 普通株式   | 同左                        |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株)                      | 36,000   | 24,000                    |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)                       | 1株当たり112(注)2   | 同左                        |
| 新株予約権の行使期間                              | 平成22年1月1日～<br>平成25年12月31日  | 同左                        |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格および資本組入額(円) | 発行価格 112<br>資本組入額 56   | 同左                        |
| 新株予約権の行使の条件                             | 対象者として本新株予約権を付与された者は、本新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。 | 同左                        |
| 新株予約権の譲渡に関する事項                          | 本新株予約権を譲渡するには取締役会の承認を要する。  | 同左                        |
| 代用払込みに関する事項                             | -  | -                         |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項                | -  | -                         |

(注)1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合（新株予約権の行使の場合を除く）には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

## (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

## (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日           | 発行済株式<br>総数増減数<br>(株) | 発行済株式<br>総数残高<br>(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金<br>増減額<br>(千円) | 資本準備金<br>残高<br>(千円) |
|---------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成19年6月26日(注) | -                     | 40,410,000           | -              | 3,070,080     | 2,951,360            | -                   |

(注) 会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金へ振替えたものであります。

## (6) 【所有者別状況】

平成24年2月29日現在

| 区分              | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) |      |              |            |       |      |           | 単元未満<br>株式の状況<br>(株) |       |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|------|-----------|----------------------|-------|
|                 | 政府及び<br>地方公共<br>団体   | 金融機関 | 金融商品<br>取引業者 | その他の<br>法人 | 外国法人等 |      | 個人<br>その他 |                      | 計     |
|                 |                      |      |              |            | 個人以外  | 個人   |           |                      |       |
| 株主数(人)          | -                    | 4    | 12           | 24         | 4     | 9    | 1,822     | 1,875                | -     |
| 所有株式数<br>(単元)   | -                    | 896  | 785          | 18,731     | 349   | 125  | 19,519    | 40,405               | 5,000 |
| 所有株式数の割<br>合(%) | -                    | 2.22 | 1.94         | 46.36      | 0.86  | 0.31 | 48.31     | 100                  | -     |

(注) 1 自己株式1,217,435株は、「個人その他」に1,217単元及び「単元未満株式の状況」に435株含めて記載しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が71単元含まれております。

## (7) 【大株主の状況】

平成24年2月29日現在

| 氏名又は名称  | 住所                 | 所有株式数<br>(千株) | 発行済株式総数に対する<br>所有株式数の割合(%) |
|---|--------------------|---------------|----------------------------|
| (株)プロジェ・ホールディングス  | 東京都新宿区四谷1丁目15番     | 18,295        | 45.27                      |
| 細羽 強  | 岡山県井原市             | 1,272         | 3.14                       |
| 大阪証券金融(株)   | 大阪府大阪市中央区北浜2丁目4番6号 | 843           | 2.08                       |
| 佐藤 宏樹   | 千葉県松戸市             | 700           | 1.73                       |
| 篠原 寛  | 愛媛県今治市             | 580           | 1.43                       |
| 楽天証券(株)   | 東京都品川区東品川4丁目12番3号  | 468           | 1.15                       |
| 久野 英一   | 兵庫県神戸市東灘区          | 303           | 0.74                       |
| 成澤 修二   | 東京都豊島区             | 300           | 0.74                       |
| イーエフジー バンク アーゲー ホンコン アカウント クライアント<br>(常任代理人 (株)三菱東京UFJ銀行) | 東京都千代田区丸の内二丁目7番1号  | 300           | 0.74                       |
| 小島 由安   | 東京都板橋区             | 270           | 0.66                       |
| 計   | -                  | 23,331        | 57.73                      |

(注) 上記のほか当社所有の自己株式1,217千株(3.01%)があります。

## ( 8 ) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成24年2月29日現在

| 区分             | 株式数(株)          | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|-----------------|----------|----|
| 無議決権株式         | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -               | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -               | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 1,217,000  | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 39,188,000 | 39,188   | -  |
| 単元未満株式         | 普通株式 5,000      | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 40,410,000      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -               | 39,188   | -  |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が71,000株(議決権71個)含まれております。

2 単元未満株式には、当社所有の自己株式435株が含まれています。

## 【自己株式等】

平成24年2月29日現在

| 所有者の氏名又は名称                        | 所有者の住所                | 自己名義<br>所有株式数<br>(株) | 他人名義<br>所有株式数<br>(株) | 所有株式数<br>の合計<br>(株) | 発行済株式総数<br>に対する所有<br>株式数の割合<br>(%) |
|-----------------------------------|-----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式)<br>株式会社オーエー・システム・<br>プラザ | 名古屋市中区<br>大須三丁目11番19号 | 1,217,000            | -                    | 1,217,000           | 3.01                               |
| 計                                 | -                     | 1,217,000            | -                    | 1,217,000           | 3.01                               |

## (9) 【ストックオプション制度の内容】

旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づくストックオプション制度の内容は、下記のとおりであります。なお、当該制度は、平成16年12月21日定時株主総会終結の時に在任する当社取締役、監査役、及び同日現在在籍する当社の従業員に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成16年12月21日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

|                          |                          |
|--------------------------|--------------------------|
| 決議年月日                    | 平成16年12月21日              |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社取締役4名、当社監査役3名、当社従業員99名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | (2) 新株予約権等の状況に記載しております。  |
| 株式の数(株)                  | 同上                       |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上(注)                    |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                       |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                       |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                       |
| 代用払込みに関する事項              | -                        |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -                        |

(注) 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

会社法に基づき、平成19年7月12日の取締役会において決議されたストックオプション制度の内容は、下記のとおりであります。

|                          |                                  |
|--------------------------|----------------------------------|
| 決議年月日                    | 平成19年6月26日                       |
| 付与対象者の区分及び人数             | 当社従業員61名、当社子会社取締役8名、当社子会社従業員139名 |
| 新株予約権の目的となる株式の種類         | (2) 新株予約権等の状況に記載しております。          |
| 株式の数(株)                  | 同上                               |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円)        | 同上(注)                            |
| 新株予約権の行使期間               | 同上                               |
| 新株予約権の行使の条件              | 同上                               |
| 新株予約権の譲渡に関する事項           | 同上                               |
| 代用払込みに関する事項              | -                                |
| 組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | -                                |

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、1,000株であります。

2 新株予約権発行後、当社が株式分割又は株式併合を行う場合は、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{1}{\text{株式分割(又は併合)の比率}}$$

また、新株予約権発行日以降、時価を下回る価額で新株を発行し、又は、自己株式を処分する場合(新株予約権の行使の場合を除く)には、次の算式により払込価額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。なお、次の算式において、「既発行株式数」には、当社が自己株式として保有する当社普通株式の数は含まないものとする。

$$\text{調整後払込価額} = \text{調整前払込価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

上記のほか、新株予約権発行日以降に、当社が他社と合併、又は会社分割を行う場合等、払込価額の調整が必要とするやむを得ない事由が生じたときは、必要かつ合理的な範囲で払込価額を調整するものとする。

## 2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分              | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 366    | 5,971    |
| 当期間における取得自己株式   | 999    | 17,982   |

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分                          | 当事業年度     |            | 当期間       |            |
|-----------------------------|-----------|------------|-----------|------------|
|                             | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) | 株式数(株)    | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式         | -         | -          | -         | -          |
| 消却の処分を行った取得自己株式             | -         | -          | -         | -          |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | -         | -          | -         | -          |
| その他                         | -         | -          | -         | -          |
| 保有自己株式数                     | 1,217,435 | -          | 1,218,434 | -          |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成24年5月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

## 3【配当政策】

当社は株主への利益還元を最重要な課題と考え、今後の事業展開のための財務体質の充実をも勘案しながら、安定した配当を継続的に行っていくことを基本方針としておりますが、株主配当金につきましてはまことに遺憾ながら引き続き無配としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としておりますが、定款で中間配当及び期末配当以外に基準日を定めて剰余金を配当することができる旨を定めております。また、当社は会社法第459条の規定に基づき、取締役会の決議によって剰余金の配当を行うことができる旨を定めております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

#### 4【株価の推移】

##### (1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次    | 第26期    | 第27期    | 第28期    | 第29期    | 第30期    |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月  | 平成20年2月 | 平成21年2月 | 平成22年2月 | 平成23年2月 | 平成24年2月 |
| 最高(円) | 129     | 52      | 50      | 38      | 30      |
| 最低(円) | 27      | 10      | 11      | 15      | 10      |

(注) 最高・最低株価は、平成22年3月31日以前はジャスダック証券取引所におけるものであり、平成22年4月1日から平成22年10月11日までは大阪証券取引所(JASDAQ市場)におけるものであり、平成22年10月12日以降は大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。なお、平成19年6月26日開催の定時株主総会において決算期を2月末日に変更しております。

##### (2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別    | 平成23年9月 | 10月 | 11月 | 12月 | 平成24年1月 | 2月 |
|-------|---------|-----|-----|-----|---------|----|
| 最高(円) | 23      | 20  | 18  | 19  | 18      | 30 |
| 最低(円) | 18      | 16  | 14  | 14  | 12      | 13 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ(スタンダード)におけるものであります。

## 5【役員 の 状況】

| 役名          | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴  | 任期   | 所有株式数<br>(千株) |
|-------------|----|-------|-------------|---|------|---------------|
| 代表取締役<br>社長 | -  | 森田 宏文 | 昭和44年7月6日生  | 平成4年4月 ㈱東海銀行(現㈱三菱東京UFJ銀行) 入行<br>平成11年1月 INAひまわり生命保険㈱(現NKSJひまわり生命保険㈱)入社<br>平成12年5月 アリコジャパン入社<br>平成15年3月 TRNコーポレーション㈱(現TRNアセツツ㈱)取締役<br>平成16年5月 同社監査役<br>平成19年5月 ㈱プロジェ・ホールディングス取締役<br>平成20年4月 同社代表取締役社長<br>平成20年5月 ステラ・グループ㈱(現㈱プロジェ・ホールディングス)取締役<br>平成21年1月 ㈱プロジェ・ホールディングス取締役<br>平成22年5月 同社代表取締役社長<br>ステラ・グループ㈱(現㈱プロジェ・ホールディングス)取締役(現任)<br>平成23年5月 当社代表取締役社長(現任)<br>平成23年9月 ㈱Triad Real Estate代表取締役社長<br>平成23年10月 ㈱Be Direct代表取締役社長<br>平成24年5月 同社取締役(現任) | (注)2 | -             |
| 取締役会長       | -  | 高木 正広 | 昭和42年5月15日生 | 平成3年4月 ㈱富士銀行(現㈱みずほフィナンシャルグループ)入行<br>平成17年10月 セデック㈱常務取締役<br>平成20年10月 ㈱ヘキサゴンキャピタルパートナーズ入社<br>平成21年5月 同社取締役(現任)<br>平成23年5月 ㈱プロジェ・ホールディングス取締役<br>ステラ・グループ㈱(現㈱プロジェ・ホールディングス)代表取締役社長(現任)<br>当社取締役会長(現任)<br>平成24年5月 ㈱Triad Real Estate取締役(現任)<br>㈱Be Direct取締役(現任)   | (注)2 | -             |
| 取締役         | -  | 角田 豊  | 昭和40年8月29日生 | 平成元年4月 野村證券㈱入社<br>平成4年1月 ハンファジャパン㈱入社<br>平成8年1月 INA生命保険㈱(現NKSJひまわり生命保険㈱)入社<br>平成12年11月 アイ・キャピタル証券㈱入社<br>平成16年8月 アイ・キャピタル・エステート㈱入社<br>平成17年4月 同社取締役<br>平成18年6月 同社代表取締役社長<br>平成20年3月 キズナー㈱代表取締役社長<br>平成23年4月 ㈱プロジェ・ホールディングス入社<br>不動産事業部長<br>平成23年5月 当社取締役(現任)<br>㈱プロジェ・ホールディングス代表取締役社長<br>平成23年9月 ㈱Triad Real Estate取締役<br>平成23年10月 ㈱Be Direct取締役<br>平成24年5月 同社代表取締役社長(現任)   | (注)2 | -             |

| 役名    | 職名 | 氏名    | 生年月日        | 略歴   | 任期          | 所有株式数<br>(千株) |
|-------|----|-------|-------------|--|-------------|---------------|
| 監査役   | -  | 稲吉 康司 | 昭和8年4月5日生   | 昭和27年4月 (株)協和銀行(現(株)りそな銀行) 入行<br>昭和58年8月 (株)ライフランド取締役<br>平成14年3月 フューチャークリエイイト(株)(現TRNア<br>セッツ(株)) 監査役<br>平成15年3月 (株)ワイズテーブルコーポレーション 監<br>査役<br>平成20年5月 当社監査役(現任)<br>(株)プロジェ・ホールディングス 監査役<br>平成23年9月 (株)Triad Real Estate 監査役<br>平成23年10月 (株)Be Direct 監査役  | (注)<br>1. 3 | -             |
| 監査役   | -  | 藤本 雄師 | 昭和47年9月23日生 | 平成8年4月 (株)富士銀行(現(株)みずほフィナンシャ<br>ルグループ) 入行<br>平成19年8月 UBS証券会社入社<br>平成20年6月 (株)ヘキサゴンキャピタルパートナーズ<br>取締役(現任)<br>平成23年5月 当社監査役(現任)<br>(株)プロジェ・ホールディングス 監査役<br>ステラ・グループ(株)(現(株)プロジェ・<br>ホールディングス) 監査役(現任)  | (注)<br>1. 4 | -             |
| 常勤監査役 | -  | 清永 信朗 | 昭和42年6月17日生 | 平成2年4月 東京システム運輸(株)入社<br>平成14年2月 (株)テレマーケティングジャパン入社<br>平成16年9月 店舗流通ネット(株)(現TRNアセッツ<br>(株)) 入社<br>平成18年1月 (株)テレウェイヴ(現(株)アイフラッグ)<br>入社<br>平成19年8月 (株)プロジェ・ホールディングス入社<br>財務経理部長<br>平成20年5月 同社取締役<br>平成23年5月 当社取締役<br>平成23年9月 (株)Triad Real Estate 取締役<br>平成23年10月 (株)Be Direct 取締役<br>平成23年11月 ステラ・グループ(株)(現(株)プロジェ・<br>ホールディングス) 取締役(現任)<br>平成24年5月 当社常勤監査役(現任)<br>(株)Triad real Estate 監査役(現任)<br>(株)Be Direct 監査役(現任) | (注) 3       | -             |
| 計     |    |       |             |  |             | -             |

(注) 1 監査役稲吉康司及び藤本雄師は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から1年間

3 平成24年5月30日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

4 平成23年5月26日開催の定時株主総会の終結の時から4年間

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、的確な経営判断と意思決定を迅速に行うことができる組織体制を構築することであり、

企業統治の体制

当社における、企業統治の体制は次のとおりであります。

#### イ．企業統治の体制の概要とその体制を採用する理由

当社は監査役設置会社であります。当社は、監査役会を設置し、社外監査役を含めた監査役による監査体制が経営監視機能として有効であると判断し、監査役設置会社形態を採用しております。

当社の基本的な経営管理組織として、取締役会、営業部・管理本部会議、内部監査報告会があります。

取締役会は、取締役3名で構成され、原則毎月1回開催される定例取締役会のほか、必要に応じ臨時取締役会を開催し、経営の基本方針、法令で定められた事項や経営に関する重要事項を決定するとともに、取締役の職務執行状況を監督しております。

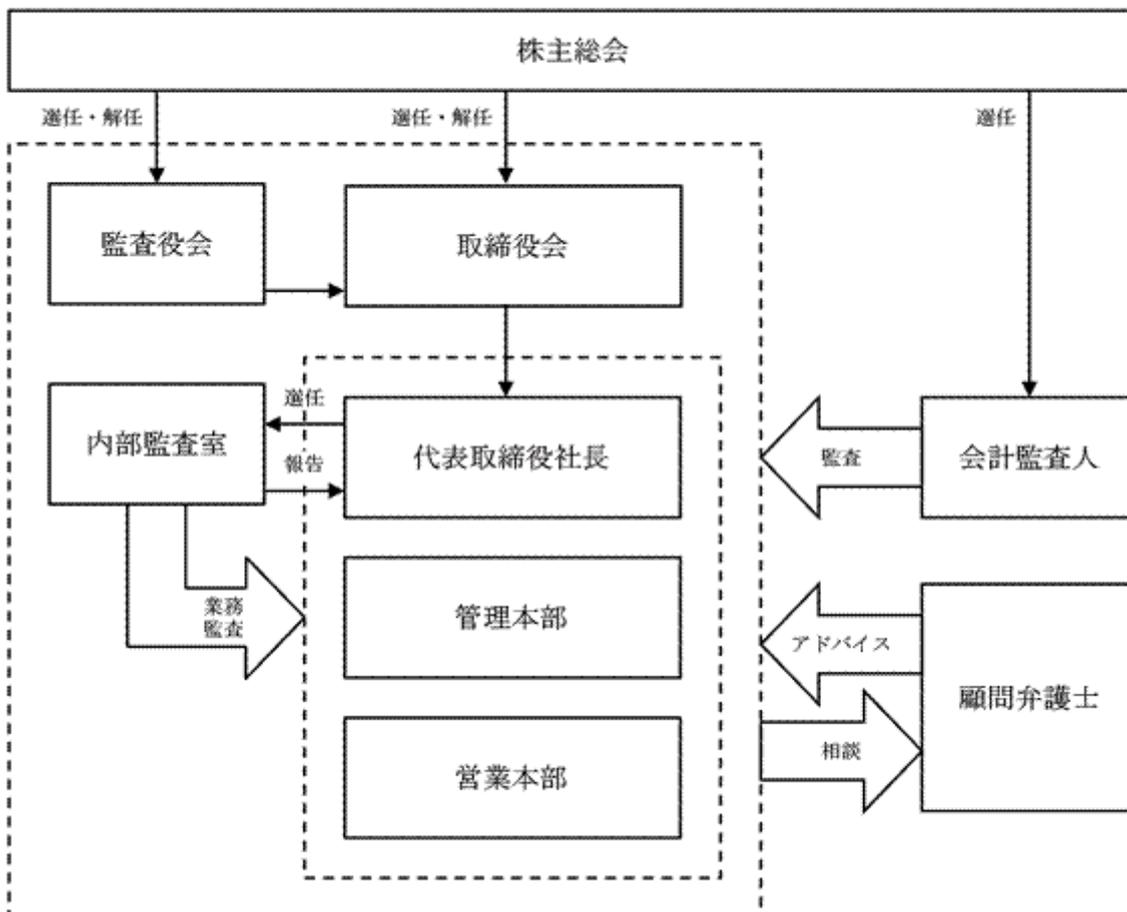
営業部・管理本部会議は、社長、営業部担当役員及び管理本部員により構成し、戦略的課題及びその他課題を審議・検討することを中心に原則毎月1回開催しております。

内部監査報告会は、常勤の取締役・監査役、監査室長が参加し、店舗及び本部の監査結果や監査計画について審議、検討、報告することを中心に原則毎月1回開催しております。

監査役3名（内2名は社外監査役）は、取締役会への出席及び取締役からの営業報告の聴取や監査室との情報収集のほか、重要な書類の閲覧等により、経営に関する監視、監査機能を果たしております。

監査役会は、監査役3名（内2名は社外監査役）で構成され、公正、客観的な監査を行なうことを目的に原則毎月1回開催しております。

会計監査人には、フロンティア監査法人を選任し、会計監査を委託しております。顧問弁護士につきましては、法律問題が生じたときには、随時確認しアドバイスを受ける体制をとっております。また、金融商品取引法に基づく内部統制評価のため、内部統制担当を設置しております。



## ロ．内部統制システムの整備の状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下のとおり当社の業務の適正を確保するための体制（以下「内部統制」という）を定めております。

## 1．取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保する為の体制

- (1) 役職員・使用人に法令・定款の遵守を徹底するため、コンプライアンス規程を作成するとともに、全使用人が法令・定款等に違反する行為を発見した場合の報告体制としての内部通報制度を構築する。
- (2) 万一コンプライアンスに関連する事態が発生した場合には、その内容・対処案がトップマネジメント、取締役会、監査役に報告される体制を構築する。

## 2．取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

代表取締役は取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理につき全社的に統括する責任者を取締役・執行役員の中から任命し、その者が作成する文書管理規程に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書または電磁的媒体（以下、文書等という）に記録し保存する。取締役及び監査役は文書管理規程により、常時これらの文書等を閲覧できるものとする。

## 3．損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は、代表取締役社長に直属する部署として、内部監査室を設置する。
- (2) 内部監査室は、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認する。
- (3) 内部監査室の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、発見された危険の内容及びそれがもたらす損失の程度等について直ちに担当部署に通報される体制を構築する。
- (4) 内部監査室の活動を円滑にするために、個別規程、マニュアルなどの整備を各部署に求め、また内部監査室の存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導する。
- (5) 内部監査室は、リスク管理規程の整備、運用状況の確認を行うとともに使用人に対する研修等を企画実行する。
- (6) 内部監査室は責任を持ってリスク管理の状況を監査し、その結果取締役会において改善策を審議・決定する。

## 4．取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

当社は、定例の取締役会を毎月一回開催し、重要事項の決定並びに取締役の業務執行状況の監査等を行う。業務の運営については、将来の事業環境を踏まえ中期経営計画及び各年度予算を立案し、全社的な目標を設定する。各部門においては、その目標達成に向け具体策を立案・実行する。

## 5．当社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社と親会社及び子会社との間における、利益の付替え、損失の飛ばし等、不適切な取引または会計処理を防止するため、親会社及び子会社の内部監査室またはこれに相当する部署と十分な情報交換を行う。

## 6．監査役の職務を補助すべき使用人

現在、監査役の職務を補助すべき使用人はいないが、必要に応じて、監査役の業務補助のため監査役スタッフを置くこととし、その懲戒については監査役の承認を要するものとする。

## 7. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- (1) 取締役及び使用人は、監査役会の定めるところに従い各監査役の要請に応じて必要な報告をすることとする。
- (2) 前項の報告事項として、主なものは次の通りとする。
  - ・ 当社の内部統制システム構築に関わる部門の活動状況
  - ・ 当社の親会社の監査役及び内部監査部門の活動状況
  - ・ 当社の重要な会計方針、会計基準及びその変更
  - ・ 業績及び業績見込みの発表内容、重要開示書類の内容
  - ・ 内部通報制度の運用及び通報の内容
  - ・ 経営会議で決議された事項
  - ・ 重大な法令・定款違反
  - ・ その他コンプライアンス上重要な事項

## 8. その他の監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実があることを発見したときは、法令に従い、直ちに監査役に報告する。

また、常勤監査役は、取締役会の他、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席するとともに、主要な稟議書その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて取締役または使用人にその説明を求めることとする。さらに、監査役は必要に応じて会計監査人から会計監査内容について説明を受けることができ、会計監査人と定期的に情報交換を行うことができる。

## 9. 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

### (1) 基本的な考え方

当社は、社会の秩序や安全を脅かし、企業の健全な発展を阻害する反社会的勢力に対しては、断固たる姿勢で臨み、一切の関係を遮断し、不当な要求は拒絶することを基本方針としております。

### (2) 社内体制の整備状況

万一不当要求や妨害行為等が発生した場合の反社会的勢力に対する対応は、顧問弁護士、所轄警察署、外部専門機関と連携してアドバイスを受けながら法律に則した対応を組織的に行います。

## 八. リスク管理体制の整備の状況

当社は、代表取締役社長に直属する部署として内部監査室を設置し、定期的に業務監査実施項目及び実施方法を検証し、監査実施項目に遺漏なきよう確認しています。

内部監査室の監査により法令定款違反その他の事由に基づき損失の危険のある業務執行行為が発見された場合には、損失の程度等について直ちに担当部署に通報される体制を構築しています。

内部監査室の活動を円滑にするために、リスク管理規程、関連する個別規程、ガイドライン、マニュアルなどの整備を各部署に求め、また内部監査室の存在意義を全使用人に周知徹底し、損失の危険を発見した場合には、直ちに内部監査室に報告するよう指導しています。

内部監査室は、リスク管理規程の整備、運用状況の確認を行うとともに使用人に対する研修等を企画実行し、責任を持ってリスク管理の状況を監査し、取締役会において改善策を審議・決定しています。

## 二. 責任限定契約の内容の概要

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外監査役2名との間において、損害賠償責任を限定する契約を締結しております。ただし、当該契約に基づく責任の限度額は、100万円または法令が規定する額のいずれか高い額としています。

### 内部監査及び監査役監査

内部監査につきましては、代表取締役社長直轄組織である内部監査室を設け人員として1名を配しており、内部監査規程に基づき監査計画を立て監査を行っており、監査役及び会計監査人に対して報告等によって相互連携を図っております。監査役監査につきましては、監査役1名及び社外監査役2名で構成し、取締役の職務執行状況の監査を行い、取締役会その他重要な会議に出席しております。また、監査役会では取締役の業務執行の妥当性、経営の透明性が確保されているかなどを検証し、会計監査人と相互連携を図りながら経営体制の監査を実行しております。

### 社外取締役及び社外監査役

当社は社外取締役を選任しておりませんが、監査役2名が社外監査役であり、当社との間に特別な利害関係はありません。社外監査役稲吉康司氏は上場企業の監査役をはじめ数社の監査役を歴任した経験から、株式会社の監査に関する高い見識を有しており、同じく社外監査役藤本雄師氏は当社の親会社であります株式会社プロジェ・ホールディングスの監査役を兼任しており、また幅広く高度な見識と経験から、それぞれ中立的かつ客観的な経営監視が十分に機能する体制が整っているものと判断しております。

社外監査役は、独立した立場からそれぞれの専門的知識を活かして取締役会、監査役会に出席し、経営を監査しております。

なお、社外監査役は取締役会や監査役会に出席し、交互に情報を交換して意見を述べるとともに、必要に応じて会計監査人等と情報交換、意見交換を行っております。

### 役員の報酬等

#### イ 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分               | 報酬等の総額<br>(千円) | 報酬等の種類別の総額(千円) |               |    |       | 対象となる<br>役員の員数<br>(名) |
|--------------------|----------------|----------------|---------------|----|-------|-----------------------|
|                    |                | 基本報酬           | ストック<br>オプション | 賞与 | 退職慰労金 |                       |
| 取締役<br>(社外取締役を除く。) | 26,338         | 26,338         | -             | -  | -     | 8                     |
| 監査役<br>(社外監査役を除く。) | 6,755          | 6,755          | -             | -  | -     | 1                     |
| 社外役員               | 4,482          | 4,482          | -             | -  | -     | 5                     |

(注) 1 株主総会の決議(平成3年12月25日改定)による取締役報酬限度額(使用人兼務取締役の使用人分の報酬を除く)は年額100,000千円であります。

2 株主総会の決議(平成3年12月25日改定)による監査役報酬限度額は年額20,000千円であります。

3 上記には、使用人兼務取締役2名の使用人分の給与3,799千円は含まれておりません。

4 上記には、平成23年5月26日開催の第29期定時株主総会終結の時をもって退任した役員4名に対する支給額が含まれております。

#### ロ 役員ごとの報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

#### ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

重要なものはございません。

#### ニ 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針

当社の取締役の報酬等の額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、各取締役の職責及び経営への貢献度に応じた報酬と、役位に応じた報酬、また、会社業績や各取締役の成果に連動して算定する報酬とを組み合わせることを基本としております。監査役の報酬額は、株主総会で決議された報酬限度額の範囲内において、常勤監査役と非常勤監査役の別、業務の分担等を勘案し、監査役の協議により決定しております。

#### 株式の保有状況

##### イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

該当事項はありません。

##### ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式のうち、当事業年度における貸借対照表計上額が資本金額の100分の1を超える銘柄

該当事項はありません。

##### ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

#### 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、藤井幸雄氏及び本郷大輔氏であり、それぞれフロンティア監査法人に所属しております。なお、監査年数は両者とも7年を経過していないため、記載を省略しております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名から構成されております。

#### 取締役会で決議できる株主総会決議事項

##### イ 自己株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して資本政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の定めに基づき、取締役会決議をもって市場取引等により自己株式を取得することができる旨を定款で定めております。

##### ロ 剰余金の配当の決定機関

当社は、剰余金の配当等を機動的に、そして、随時配当を可能とする目的で、剰余金の配当等会社法第459条第1項に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会決議によって定めることができる旨を定款で定めております。

##### ハ 中間配当

当社は、毎年8月31日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、金銭による剰余金の配当（中間配当）を行うことができる旨を定款で定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためであります。

#### 取締役の定数

当社は、取締役の定数について15名以内とする旨を定款で定めております。

#### 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

#### 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項の定めによる株主総会の特別事項要件について、株主総会の円滑な運営を目的として、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨、定款に定めております。

## (2) 【監査報酬の内容等】

## 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

| 前事業年度            |                 |
|------------------|-----------------|
| 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 15,500           | -               |

| 区分    | 当連結会計年度          |                 |
|-------|------------------|-----------------|
|       | 監査証明業務に基づく報酬(千円) | 非監査業務に基づく報酬(千円) |
| 提出会社  | 16,000           | -               |
| 連結子会社 | -                | -               |
| 計     | 16,000           | -               |

## 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

## 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

## 【監査報酬の決定方針】

監査法人に対する監査報酬は、事前に見積書の提示を受け、監査日数、監査内容及び当社の規模等を総合的に勘案し、監査役及び関連部署と協議を行ったうえ決定しております。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。  
なお、前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。
- (3) 当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）は、連結財務諸表の作成初年度であるため、以下に掲げる連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結キャッシュ・フロー計算書については、前連結会計年度との対比は行っておりません。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成22年3月1日から平成23年2月28日まで）及び当事業年度（平成23年3月1日から平成24年2月29日まで）の財務諸表について、フロンティア監査法人により監査を受けております。

## 1【連結財務諸表等】

## (1)【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

|               |      | 当連結会計年度<br>(平成24年2月29日) |
|---------------|------|-------------------------|
| <b>資産の部</b>   |      |                         |
| 流動資産          |      |                         |
| 現金及び預金        |      | 1,161,055               |
| 売掛金           |      | 26,424                  |
| 仕掛販売用不動産      | 2    | 507,809                 |
| 未収入金          |      | 578,704                 |
| その他           |      | 271,174                 |
| 流動資産合計        |      | 2,545,169               |
| 固定資産          |      |                         |
| 有形固定資産        |      |                         |
| 建物及び構築物(純額)   | 1, 2 | 281,671                 |
| 土地            | 2    | 1,623,049               |
| その他(純額)       | 1    | 4,755                   |
| 有形固定資産合計      |      | 1,909,476               |
| 無形固定資産        |      |                         |
| 投資その他の資産      |      | 128                     |
| 差入保証金         |      | 280,312                 |
| その他           |      | 12,534                  |
| 投資その他の資産合計    |      | 292,847                 |
| 固定資産合計        |      | 2,202,452               |
| 資産合計          |      | 4,747,621               |
| <b>負債の部</b>   |      |                         |
| 流動負債          |      |                         |
| 買掛金           |      | 199                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 2    | 243,564                 |
| 未払法人税等        |      | 13,447                  |
| 退職給付引当金       |      | 27,432                  |
| 資産除去債務        |      | 2,493                   |
| その他           |      | 128,107                 |
| 流動負債合計        |      | 415,244                 |
| 固定負債          |      |                         |
| 長期借入金         | 2    | 303,708                 |
| 繰延税金負債        |      | 2,919                   |
| 資産除去債務        |      | 54,063                  |
| その他           |      | 252,759                 |
| 固定負債合計        |      | 613,449                 |
| 負債合計          |      | 1,028,694               |

(単位：千円)

| 当連結会計年度<br>(平成24年2月29日) |           |
|-------------------------|-----------|
| 純資産の部                   |           |
| 株主資本                    |           |
| 資本金                     | 3,070,080 |
| 資本剰余金                   | 1,235,632 |
| 利益剰余金                   | 534,740   |
| 自己株式                    | 54,552    |
| 株主資本合計                  | 3,716,419 |
| 新株予約権                   | 2,508     |
| 純資産合計                   | 3,718,927 |
| 負債純資産合計                 | 4,747,621 |

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】  
【連結損益計算書】

(単位：千円)

|                     | 当連結会計年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日) |
|---------------------|--|
| 売上高                 | 4,642,135                              |
| 売上原価                | 3,356,383                              |
| 売上総利益               | 1,285,751                              |
| 販売費及び一般管理費          | <sup>1</sup> 1,294,040                 |
| 営業損失( )             | 8,289                                  |
| 営業外収益               |  |
| 受取利息                | 1,088                                  |
| 受取手数料               | 2,858                                  |
| 物品売却益               | 1,203                                  |
| 業務受託料               | 952                                    |
| その他                 | 681                                    |
| 営業外収益合計             | 6,784                                  |
| 営業外費用               |  |
| 支払利息                | 27,935                                 |
| 支払手数料               | 9,402                                  |
| その他                 | 5,806                                  |
| 営業外費用合計             | 43,144                                 |
| 経常損失( )             | 44,649                                 |
| 特別利益                |  |
| 固定資産売却益             | <sup>2</sup> 9,848                     |
| 新株予約権戻入益            | 54,227                                 |
| その他                 | 2,131                                  |
| 特別利益合計              | 66,206                                 |
| 特別損失                |  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | 77,133                                 |
| 事業撤退損               | 172,202                                |
| 減損損失                | <sup>3</sup> 80,462                    |
| その他                 | 45,896                                 |
| 特別損失合計              | 375,695                                |
| 税金等調整前当期純損失( )      | 354,137                                |
| 法人税、住民税及び事業税        | 9,456                                  |
| 法人税等調整額             | 2,919                                  |
| 法人税等合計              | 12,375                                 |
| 少数株主損益調整前当期純損失( )   | 366,513                                |
| 当期純損失( )            | 366,513                                |

## 【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

|                    | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月 29日) |
|--------------------|--|
| 少数株主損益調整前当期純損失 ( ) | 366,513                                      |
| 包括利益               | 366,513                                      |
| (内訳)               |  |
| 親会社株主に係る包括利益       | 366,513                                      |
| 少数株主に係る包括利益        | -  |

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                     | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月 29日) |
|---------------------|--|
| <b>株主資本</b>         |  |
| <b>資本金</b>          |  |
| 前期末残高               | 3,070,080                                    |
| 当期末残高               | 3,070,080                                    |
| <b>資本剰余金</b>        |  |
| 前期末残高               | 1,235,632                                    |
| 当期末残高               | 1,235,632                                    |
| <b>利益剰余金</b>        |  |
| 前期末残高               | 168,226                                      |
| 当期変動額               |  |
| 当期純損失( )            | 366,513                                      |
| 当期変動額合計             | 366,513                                      |
| 当期末残高               | 534,740                                      |
| <b>自己株式</b>         |  |
| 前期末残高               | 54,546                                       |
| 当期変動額               |  |
| 自己株式の取得             | 5  |
| 当期変動額合計             | 5  |
| 当期末残高               | 54,552                                       |
| <b>株主資本合計</b>       |  |
| 前期末残高               | 4,082,938                                    |
| 当期変動額               |  |
| 当期純損失( )            | 366,513                                      |
| 自己株式の取得             | 5  |
| 当期変動額合計             | 366,519                                      |
| 当期末残高               | 3,716,419                                    |
| <b>新株予約権</b>        |  |
| 前期末残高               | 56,788                                       |
| 当期変動額               |  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 54,280                                       |
| 当期変動額合計             | 54,280                                       |
| 当期末残高               | 2,508  |
| <b>純資産合計</b>        |  |
| 前期末残高               | 4,139,726                                    |
| 当期変動額               |  |
| 当期純損失( )            | 366,513                                      |
| 自己株式の取得             | 5  |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 54,280                                       |
| 当期変動額合計             | 420,799                                      |
| 当期末残高               | 3,718,927                                    |

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         |  | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月 29日) |
|-------------------------|--|--|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 税金等調整前当期純損失( )          |  | 354,137                                      |
| 減価償却費                   |  | 34,156                                       |
| 減損損失                    |  | 80,462                                       |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         |  | 1,373  |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         |  | 21,014                                       |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       |  | 43,101                                       |
| 受取利息及び受取配当金             |  | 1,088  |
| 支払利息                    |  | 27,935                                       |
| 固定資産売却損益( は益)           |  | 9,848  |
| 事業撤退損失                  |  | 172,202                                      |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額     |  | 77,133                                       |
| 新株予約権戻入益                |  | 54,227                                       |
| 売上債権の増減額( は増加)          |  | 299,484                                      |
| たな卸資産の増減額( は増加)         |  | 114,333                                      |
| 未収入金の増減額( は増加)          |  | 562,499                                      |
| 仕入債務の増減額( は減少)          |  | 237,103                                      |
| その他                     |  | 304,540                                      |
| 小計                      |  | 402,813                                      |
| 利息及び配当金の受取額             |  | 267  |
| 利息の支払額                  |  | 26,731                                       |
| 法人税等の支払額                |  | 10,977                                       |
| その他                     |  | 2,500  |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |  | 18,573                                       |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 有形固定資産の取得による支出          |  | 57,042                                       |
| 有形固定資産の売却による収入          |  | 195,178                                      |
| 長期前払費用の取得による支出          |  | 7,035  |
| 差入保証金の差入による支出           |  | 68,774                                       |
| 差入保証金の回収による収入           |  | 105,932                                      |
| 預り保証金の返還による支出           |  | 23,500                                       |
| 預り保証金の受入による収入           |  | 50,058                                       |
| その他                     |  | 30   |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |  | 194,787                                      |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |  |
| 短期借入金の純増減額( は減少)        |  | 600,000                                      |
| 長期借入れによる収入              |  | 166,597                                      |
| 長期借入金の返済による支出           |  | 160,837                                      |
| 自己株式の取得による支出            |  | 5  |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |  | 594,245                                      |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     |  | 380,884                                      |
| 現金及び現金同等物の期首残高          |  | 1,541,939                                    |
| 現金及び現金同等物の期末残高          |  | 1,161,055                                    |

## 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

| 項目                  | 当連結会計年度<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日)   |
|---------------------|--|
| 1 連結の範囲に関する事項       | <p>連結子会社の数 2社<br/>           連結子会社の名称<br/>           株式会社Triad Real Estate<br/>           株式会社Be Direct<br/>           上記の2社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。</p>  |
| 2 持分法の適用に関する事項      | <p>非連結子会社及び関連会社がないため、該当事項はありません。</p>   |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>  |
| 4 会計処理基準に関する事項      | <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法<br/>           たな卸資産<br/>           仕掛販売用不動産<br/>           個別法による原価法<br/>           (貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法<br/>           有形固定資産<br/>           当社は定率法によっており、連結子会社は定額法によっております。<br/>           ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については定額法によっております。<br/>           なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br/>           建物及び構築物 4～50年<br/>           無形固定資産<br/>           定額法によっております。<br/>           なお、自社使用のソフトウェアについては、社内利用可能期間(5年)で償却しております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準<br/>           貸倒引当金<br/>           債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。<br/>           退職給付引当金<br/>           当社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務を計上しております。</p> <p>(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲<br/>           手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項<br/>           消費税等の処理方法<br/>           消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税及び地方消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。</p> |

## 【追加情報】

当連結会計年度  
(自 平成23年3月1日  
至 平成24年2月29日)

## (資産除去債務に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、売上総利益が2,731千円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ6,142千円増加し、税金等調整前当期純損失は48,830千円増加しております。

## (企業結合に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成20年12月26日)、「『研究開発費等に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第23号 平成20年12月26日)、「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成20年12月26日)、「持分法に関する会計基準」(企業会計基準第16号 平成20年12月26日公表分)、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。

## (包括利益の表示に関する会計基準の適用)

当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用しております。

## 【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

| 当連結会計年度<br>(平成24年2月29日)          |             |
|----------------------------------|-------------|
| 1 有形固定資産の減価償却累計額                 | 871,893千円   |
| 2 担保に供している資産並びに担保付債務は次のとおりであります。 |             |
| (1) 担保に供している資産                   |             |
| 仕掛販売用不動産                         | 392,417千円   |
| 建物及び構築物                          | 146,521千円   |
| 土地                               | 1,377,710千円 |
| 合計                               | 1,916,649千円 |
| (2) 担保付債務                        |             |
| 1年内返済予定の長期借入金                    | 243,564千円   |
| 長期借入金                            | 303,708千円   |
| 合計                               | 547,272千円   |

## (連結損益計算書関係)

当連結会計年度  
(自平成23年3月1日  
至平成24年2月29日)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

|        |           |
|--------|-----------|
| 給与手当   | 228,496千円 |
| 雑給     | 138,931千円 |
| 退職給付費用 | 25,224千円  |
| 賃借料    | 188,468千円 |
| 支払手数料  | 170,637千円 |

- 2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

|         |         |
|---------|---------|
| 建物及び構築物 | 368千円   |
| 土地      | 9,430千円 |
| その他     | 49千円    |
| 計       | 9,848千円 |

## 3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下のとおり減損損失を計上しました。

## (1)減損損失を認識した資産

| 用途     | 種類      | 場所             |
|--------|---------|----------------|
| 賃貸用不動産 | 建物及び土地等 | 大阪市浪速区、名古屋市中区等 |

## (2)減損損失の認識に至った経緯

不動産賃貸事業用資産の一部について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断したこと、また、資金効率の向上及び財務体質の強化を図るため、当初の予定よりも早期に処分することとなり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（80,462千円）として特別損失に計上しております。その内訳は、建物及び構築物22,664千円、土地57,683千円、その他114千円であります。

## (3)資産のグルーピングの方法

減損会計の適用にあたっては、セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位により、P C販売事業資産については各店舗、不動産事業については各物件を資産グループとしております。

## (4)回収可能価額の算定方法

回収可能価額の算定にあたっては、正味売却価額により測定しており、売却予定価額により評価しております。

## (連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度より連結財務諸表を作成しているため、当連結会計年度の直前連結会計年度における包括利益及びその他の包括利益は記載しておりません。

## (連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>増加株式数<br>(千株) | 当連結会計年度<br>減少株式数<br>(千株) | 当連結会計年度末<br>株式数<br>(千株) |
|---------|-------------------------|--------------------------|--------------------------|-------------------------|
| 発行済株式   |                         |                          |                          |                         |
| 普通株式    | 40,410                  | -                        | -                        | 40,410                  |
| 合計      | 40,410                  | -                        | -                        | 40,410                  |
| 自己株式    |                         |                          |                          |                         |
| 普通株式(注) | 1,217                   | 0                        | -                        | 1,217                   |
| 合計      | 1,217                   | 0                        | -                        | 1,217                   |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式366株の買取りによるものであります。

## 2. 新株予約権等に関する事項

| 区分       | 新株予約権の内訳                 | 目的となる<br>株式の種類 | 目的となる株式の数(千株) |               |               |              | 当連結会計<br>年度末残高<br>(千円) |
|----------|--------------------------|----------------|---------------|---------------|---------------|--------------|------------------------|
|          |                          |                | 前連結会計<br>年度末  | 当連結会計<br>年度増加 | 当連結会計<br>年度減少 | 当連結会計<br>年度末 |                        |
| 提出<br>会社 | 平成16年新株予約権               | 普通株式           | 120           | -             | -             | 120          | 600                    |
|          | 平成17年新株予約権               | 普通株式           | 7,300         | -             | 7,300         | -            | -                      |
|          | 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権 | -              | -             | -             | -             | -            | 1,908                  |
|          | 合計                       | -              | 7,420         | -             | 7,300         | 120          | 2,508                  |

(注) 平成17年新株予約権の当連結会計年度減少は、新株予約権の失効によるものであります。

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 当連結会計年度<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日)   |                    |
|--|--------------------|
| 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係  |                    |
|  | (平成24年2月29日現在)     |
| 現金及び預金勘定                                   | 1,161,055千円        |
| 現金及び現金同等物                                  | <u>1,161,055千円</u> |
| 2 重要な非資金取引の内容                              |                    |
| 当連結会計年度に新たに計上した重要な資産除去債務の額は108,971千円であります。 |                    |

## (リース取引関係)

| 当連結会計年度<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日)   |                  |
|--|------------------|
| (借主側)                                      |                  |
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 |                  |
| 該当事項はありません。                                |                  |
| 2 オペレーティング・リース取引                           |                  |
| オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料        |                  |
| 1年内  | 118,645千円        |
| 1年超  | 619,065千円        |
| 合計   | <u>737,711千円</u> |

## (金融商品関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に賃貸物件の土地及び建物を賃借するための敷金及び保証金であり、契約先(賃貸人)の信用リスクに晒されております。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である買掛金はそのすべてが1年以内の支払期日であります。

長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であります。このうち一部は変動金利のため金利の変動リスクに晒されております。

これらの営業債務及び借入金は、その決済時において流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成24年2月29日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません(注)2.参照)。

|              | 連結貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|--------------|--------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金   | 1,161,055          | 1,161,055  | -          |
| (2) 売掛金      | 26,424             | 26,424     | -          |
| (3) 未収入金     | 578,704            | 578,704    | -          |
| (4) 差入保証金    | 277,395            | 205,272    | 72,123     |
| 資産計          | 2,043,580          | 1,971,457  | 72,123     |
| (1) 買掛金      | 199                | 199        | -          |
| (2) 未払法人税等   | 13,447             | 13,447     | -          |
| (3) 長期借入金( ) | 547,272            | 547,272    | -          |
| 負債計          | 560,919            | 560,919    | -          |

( ) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

## (注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資産

## (1) 現金及び預金

預金はすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (2) 売掛金、(3) 未収入金

主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。なお、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

## (4) 差入保証金

一定の期間毎に分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

負債

## (1) 買掛金、(2) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

## (3) 長期借入金

長期借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映していることから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 連結貸借対照表計上額(千円) |
|-------|----------------|
| 差入保証金 | 2,917          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の表には含めておりません。

## 3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

|            | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,161,055    | -               | -                | -            |
| (2) 売掛金    | 26,424       | -               | -                | -            |
| (3) 未収入金   | 578,704      | -               | -                | -            |
| (4) 差入保証金  | 34,028       | 122,111         | 70,129           | 51,126       |
| 合計         | 1,800,211    | 122,111         | 70,129           | 51,126       |

## 4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (有価証券関係)

当連結会計年度(平成24年2月29日)

該当事項はありません。

## (デリバティブ取引関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社グループはデリバティブ取引を全く利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

|         | 当連結会計年度<br>(平成24年2月29日) |
|---------|-------------------------|
| 退職給付債務  | 27,432千円                |
| 退職給付引当金 | 27,432千円                |

(注)退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

|        | 当連結会計年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日) |
|--------|--|
| 勤務費用   | 25,224千円                               |
| 退職給付費用 | 25,224千円                               |

(注)退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

1. 権利不行使による失効により利益に計上した金額  
 新株予約権戻入益 54,227千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

| 平成16年ストック・オプション |   |
|-----------------|---|
| 決議年月日           | 平成16年12月21日                                       |
| 付与対象者の区分及び人数    | 当社取締役4名、当社監査役3名、当社の従業員99名                         |
| 株式の種類及び付与数      | 普通株式 786,000株                                     |
| 付与日             | 平成17年5月9日   |
| 権利確定条件          | 付与日(平成17年5月9日)から権利確定日(平成18年12月22日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間          | 平成17年5月9日～平成18年12月22日                             |
| 権利行使期間          | 平成18年12月22日～平成26年12月20日                           |

| 平成19年ストック・オプション |  |
|-----------------|--|
| 決議年月日           | 平成19年6月26日   |
| 付与対象者の区分及び人数    | 当社従業員61名、当社子会社取締役8名、当社子会社従業員139名   |
| 株式の種類及び付与数      | 普通株式 442,000株  |
| 付与日             | 平成19年7月30日   |
| 権利確定条件          | 対象者として本新株予約権を付与された者は、本新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。<br>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。 |
| 対象勤務期間          | 平成19年7月30日～平成22年1月1日   |
| 権利行使期間          | 平成22年1月1日～平成25年12月31日  |

## (2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

## ストック・オプションの数

|             | 平成16年ストック・オプション | 平成19年ストック・オプション |
|-------------|-----------------|-----------------|
| 決議年月日       | 平成16年12月21日     | 平成19年6月26日      |
| 権利確定前       |                 |                 |
| 前連結会計年度末(株) | -               | -               |
| 付与(株)       | -               | -               |
| 失効(株)       | -               | -               |
| 権利確定(株)     | -               | -               |
| 未確定残(株)     | -               | -               |
| 権利確定後       |                 |                 |
| 前連結会計年度末(株) | 323,000         | 95,000          |
| 権利確定(株)     | -               | -               |
| 権利行使(株)     | -               | -               |
| 失効(株)       | 227,000         | 59,000          |
| 未行使残(株)     | 96,000          | 36,000          |

## 単価情報

|                   | 平成16年ストック・オプション | 平成19年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 決議年月日             | 平成16年12月21日     | 平成19年6月26日      |
| 権利行使価格(円)         | 314             | 112             |
| 行使時平均株価(円)        | -               | -               |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -               | 53              |

## ( 税効果会計関係 )

| 当連結会計年度<br>(平成24年2月29日)  |             |
|--|-------------|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳   |             |
| 繰延税金資産   |             |
| 有形固定資産   | 894,109千円   |
| 繰越欠損金  | 1,700,990千円 |
| 退職給付引当金  | 11,162千円    |
| 未払事業税  | 2,582千円     |
| 投資有価証券   | 24,289千円    |
| 資産除去債務   | 20,855千円    |
| その他  | 36,580千円    |
| 繰延税金資産小計   | 2,690,571千円 |
| 評価性引当額   | 2,690,571千円 |
| 繰延税金資産合計   | - 千円        |
| 繰延税金負債   |             |
| 資産除去債務に対応する  | 2,919千円     |
| 除去費用   | 2,919千円     |
| 繰延税金負債合計   | 2,919千円     |
| 繰延税金負債の純額  | 2,919千円     |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳  |             |
| 税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。   |             |
| 3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正  |             |
| 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。 |             |
| これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する連結会計年度から平成27年3月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更による影響は軽微であります。       |             |

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当連結会計年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年~20年と見積り、割引率は1.643%~2.050%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当連結会計年度における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 期首残高(注)         | 108,971千円       |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | -千円             |
| 時の経過による調整額      | 1,788千円         |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 11,546千円        |
| その他増減額(は減少)     | 42,657千円        |
| 期末残高            | <u>56,556千円</u> |

(注)当連結会計年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月21日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

当社及び一部の連結子会社では、名古屋市その他の地域において、収益を得ることを目的として賃貸オフィスビルや賃貸商業施設等を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

|                        | 連結貸借対照表計上額(千円) |            |            | 当連結会計年度末の時価(千円) |
|------------------------|----------------|------------|------------|-----------------|
|                        | 前連結会計年度末残高     | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 |                 |
| 賃貸等不動産                 | 1,638,972      | 186,296    | 1,452,675  | 1,093,803       |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 452,847        | 2,233      | 450,613    | 306,266         |

(注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

2. 賃貸等不動産の当連結会計年度増減額のうち、主な減少額は不動産売却(203,655千円)であります。

3. 当連結会計年度末の時価は、主として「不動産鑑定評価書基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成24年2月期における損益は次のとおりであります。

|                        | 賃貸収入(千円) | 賃貸費用(千円) | 差額(千円) | その他(売却損益等)(千円) |
|------------------------|----------|----------|--------|----------------|
| 賃貸等不動産                 | 125,635  | 34,941   | 90,693 | 80,723         |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 31,780   | 7,570    | 24,209 | -              |

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収入は、計上されておりません。なお、当該不動産に係わる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. その他(売却損益等)は、主に減損損失、譲渡損、売却益であり、これらは特別損益に計上されております。

## (セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

## 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社に商品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部は取り扱う商品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは事業本部を基礎とした商品・サービス別セグメントから構成されており、「PC販売事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「PC販売事業」は、パソコン及びパソコンに関連する商品の販売並びにパソコンに関連するサービスの提供をしております。「不動産事業」は自社物件の賃貸及び賃借物件の転貸、シェアハウス開発・運営及び管理業務、不動産の売買、不動産への投資、飲食店マスターリースを行っております。

## (追加情報)

当第3四半期連結会計期間まで「PC販売事業」「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしておりましたが、不動産を取り扱う事業が多様化したことにより、当連結会計年度より「不動産事業」とし、不動産賃貸事業を含めて記載しております。

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

当連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

(単位：千円)

|                         | 報告セグメント   |           |           | 調整額<br>(注)1.2.3 | 連結財務諸表<br>計上額<br>(注)4 |
|-------------------------|-----------|-----------|-----------|-----------------|-----------------------|
|                         | PC販売事業    | 不動産事業     | 計         |                 |                       |
| 売上高                     |           |           |           |                 |                       |
| 外部顧客への売上高               | 4,310,924 | 331,210   | 4,642,135 | -               | 4,642,135             |
| セグメント間の内部売上高<br>又は振替高   | -         | -         | -         | -               | -                     |
| 計                       | 4,310,924 | 331,210   | 4,642,135 | -               | 4,642,135             |
| セグメント利益又はセグメント<br>損失( ) | 78,848    | 99,364    | 178,212   | 186,502         | 8,289                 |
| セグメント資産                 | -         | 2,889,334 | 2,889,334 | 1,858,287       | 4,747,621             |
| その他の項目                  |           |           |           |                 |                       |
| 減価償却費                   | 14,165    | 18,366    | 32,532    | 1,624           | 34,156                |
| 減損損失                    | -         | 80,462    | 80,462    | -               | 80,462                |
| 有形固定資産及び無形固<br>定資産の増加額  | 8,000     | 49,042    | 57,042    | -               | 57,042                |

(注)1. セグメント利益又はセグメント損失( )の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用 186,502千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. その他の項目の減価償却費の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に係る償却費 1,624千円であります。

3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに帰属しない全社資産1,858,287千円であります。

4. セグメント利益又はセグメント損失( )は連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%を超えるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

〔セグメント情報〕「3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報」を参照して下さい。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

該当事項はありません。

(追加情報)

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

当連結会計年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

【関連当事者情報】

当連結会計年度（自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日）

1 関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

親会社情報

株式会社プロジェ・ホールディングス（非上場）

## ( 1 株当たり情報 )

| 当連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日)                       |        |
|---|--------|
| 1株当たり純資産額   | 94円82銭 |
| 1株当たり当期純損失金額  | 9円35銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |        |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

| 項目                           | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) |
|------------------------------|---|
| 連結貸借対照表の純資産の部合計(千円)          | 3,718,927                                   |
| 普通株式に係る純資産額(千円)              | 3,716,419                                   |
| 差額の主な内訳                      |   |
| 新株予約権(千円)                    | 2,508                                       |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 40,410                                      |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 1,217                                       |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 39,192                                      |

## 2 1株当たり当期純損失

| 項目  | 当連結会計年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日)   |
|---|---|
| 当期純損失(千円)                                       | 366,513   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -   |
| 普通株式に係る当期純損失(千円)                                | 366,513   |
| 期中平均株式数(千株)                                     | 39,192  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権3種類<br>(新株予約権の数252個)<br>新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

## (重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

株式会社プロジェ・ホールディングスとの株式交換及びそれに伴う当社普通株式の上場廃止について平成24年5月8日開催の当社臨時株主総会にて、当社と株式会社プロジェ・ホールディングス(以下「PRJホールディングス」という。)との株式交換契約が承認可決されました。

これにより、当社普通株式は、株式会社大阪証券取引所の定める上場廃止基準により、平成24年5月29日付で上場廃止(最終売買日は平成24年5月28日)となりました。

## (1) 株式交換の目的

当社は、PC販売事業に関して、株式会社ピーシーデポコーポレーション(以下「PCデポ」という。)より、平成23年4月19日付で、フランチャイズ契約(以下「FC契約」という。)を契約期間満了に伴い同年10月24日をもって終了するとの意向を示した通知書を受領しました。これに対し、当社は、FC契約の終了が当社の基幹事業たるPC販売事業に与える影響が甚大であることに鑑み、PCデポに対して、FC契約の継続を求めるための仮処分の申立て及び訴訟提起を行うことも視野に入れ、契約終了の理由を説明するよう求めるとともに、FC契約の継続を要請し、お客様、従業員、株主その他の全てのステークホルダーに最善の結果となるよう鋭意PCデポとの協議を続けて参りましたが、PCデポの契約終了の意向には非常に強いものがありました。

かかる状況の下、当社としては、PCデポに対するFC契約の継続を求めるための仮処分の申立て及び訴訟提起を検討しました。しかし、これらが裁判所の認めるところとなるかどうかは事案からすると微妙であると判断され、仮に裁判所の認めるところとならなかったときは、PC販売事業の閉鎖に伴う多額のキャッシュアウトが発生し当社の企業価値を毀損させるおそれがあることや、仮処分手続や訴訟手続を行いつつ先行き不明瞭なままPC販売事業を継続する場合には、従業員のモラル・モチベーションの低下が避けられず、その結果、売上が減少する等により、当社の企業価値を継続的に毀損させるおそれがあることに鑑み、PCデポから合理的な譲歩を得ることができるのであれば、仮処分の申立て及び訴訟提起は回避するのが相当であるという結論に達しました。

なお、この検討の過程において、FC契約の継続に替わる選択肢、具体的には、当社においてオリジナルブランドを再構築し、又は、PCデポ以外の企業のフランチャイズに加盟することにより、各店舗でのPC販売事業を継続すること等についても検討いたしました。しかしながら、当社独自のブランドを再構築する、あるいは、他の企業のフランチャイズに加盟して、PC販売事業を継続することは、多大な支出を伴うことに加え、PCを含む電化製品が大手小売事業者による大型店舗における販売が主流となっている現実を勘案すれば、非常に高い事業リスクにさらされると言わざるを得ず、これを実行することも却って当社の企業価値を毀損させる可能性が高いため、これらの方策により、当社にてPC販売営業を継続することは困難であるとの結論に至りました。

よって、PCデポとの間で、合理的な譲歩を得ることを目指して交渉を行い、平成23年10月11日には、平成23年10月24日がもともとの契約期間満了時期であるものの、平成24年1月末日を期日としてFC契約が引き続き効力を有するものとする旨の暫定合意をして、さらに交渉を継続しました。

その結果、当社が全店舗を閉鎖した場合にも、その後の従業員の雇用や商品在庫の買取り、一部店舗の賃貸借契約の実質的な引継ぎ、顧客へのサポート対応等についてPCデポが全面的に協力するという譲歩を得ることができ、PC販売事業の閉鎖に伴うキャッシュアウトを抑える目的が立ちました。当社としては、PC販売事業の全店舗閉鎖及びPCデポとのFC契約の終了が「事業活動の停止」に該当し上場廃止につながりかねないことを認識し、JASDAQ市場を運営する大阪証券取引所からもその可能性について指摘を受けておりましたが、それを踏まえても、PCデポから上記の譲歩を得た上でFC契約を終了することが、他のいかなる方策よりも当社の企業価値の毀損を最小限に留めることができると判断し、PC販売事業の全店舗を閉鎖すること、及び、PCデポとのFC契約を終了することを決定いたしました。

そして、平成24年2月29日開催の取締役会において、PC販売事業からの撤退を正式に決議し、不動産事業を中心に新たな事業機会の確保、収益基盤の強化に取り組むことといたしました。

上記の過程において、当社の株式は、JASDAQ市場を運営する大阪証券取引所より、JASDAQ市場における有価証券上場規程に関する取扱要領43(8)aに規定する「事業活動の停止」に該当するおそれがあると認められたため、平成24年1月10日付で監理銘柄(確認中)に指定されました。当社は、監理銘柄(確認中)に指定されて以降、大阪証券取引所に対し、不動産事業を中心とした事業戦略等についてご説明を参りました。しかしながら、平成24年1月30日には大阪証券取引所から、当社がPC販売事業の全店舗を閉鎖すること、及びPCデポとのFC契約を終了することを決定することは「事業活動の停止」に該当する可能性は極めて高く、当社株式を整理銘柄に指定し、一定期間を経て上場廃止とする方向で検討している旨の示唆をあらためて受けました。

その後、大阪証券取引所からは、平成24年2月末日時点においても、当社の状況が上場廃止基準に該当しているかどうかを慎重に確認している最中であるとの回答を受けており、本株式交換契約の締結日である平成24年3月13日時点も引き続き同様の確認をしているとのことでした。

しかしながら、当社の株式が監理銘柄（確認中）に指定されている状況に変化はなく、これらの状況に鑑み、当社株式の上場廃止が決定される可能性は引き続き極めて高い状況にあると認識するに至りました。

そして、仮に当社の株式の上場廃止が決定された場合、株価が暴落するとともに、最終的には株式の流動性が失われ、株主各位に多大なご迷惑を掛ける事態が生ずることが懸念されます。さらに、現在の監理銘柄（確認中）指定が長期間継続することも、株主・投資家各位にご心配をお掛けするとともに、株式市場の混乱にも繋がると考えられました。

また、PC販売事業撤退後の当社は、親会社であるPRJホールディングスがこれまで培ってきたノウハウを活用しつつ、不動産事業に注力することを予定しておりますが、その中心となるべき子会社2社は設立から間もなく、まだ十分な実績を上げるには至っておりません。それに加え、不動産事業は、その他の業種に比べ、個々の案件における投資額が大きいため、投資回収までの期間は長期にわたる場合が多く、その間に物件の価格下落リスク、引渡遅延リスク等、様々なリスクにさらされます。当社を含むPRJホールディングスグループは、これまでの事業再編を通して、相応の経営資源の集約を実行してきたものの、依然、本格的に不動産事業を展開し、かかるリスクをコントロールしながら高い収益力を実現するだけの人的・資金的体制を備えるには至っており、今後の当社の事業展開にあたっては、そのような大きいリスクを株主に負わせることになってしまうことも危惧されます。

当社及びPRJホールディングスは、以上の諸点を踏まえ、当社の上場廃止懸念が払拭されない状況においては、株式交換を実施し、当社をPRJホールディングスの完全子会社とするとともに、株式交換の対価を非上場会社であるPRJホールディングス株式会社ではなく現金とすることで、当社株主に対し、保有株式の現金化の機会をご提供することが最善の策であると考えに至り、本株式交換の実施に向けて両社で検討及び協議を重ね、平成24年3月13日開催の両社の取締役会において、本株式交換の実施を決議するに至ったものです。

#### (2) 株式交換の方法

PRJホールディングスを株式交換完全親会社、当社を株式交換完全子会社とする株式交換となります。

#### (3) 株式交換に係る割当の内容

PRJホールディングスは、会社法第768条第1項第2号の規定に基づき、本株式交換契約に従い、本株式交換の効力発生直前時における当社の株主（ただし、PRJホールディングスを除きます。）に対し、その保有する当社の普通株式に代わり、その保有する当社の普通株式1株につき22円の割合で、金銭を交付します。

#### (4) 株式交換の時期

平成24年6月1日を効力発生日とします。

## 【連結附属明細表】

## 【社債明細表】

該当事項はありません。

## 【借入金等明細表】

| 区分                      | 前期末残高<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) | 平均利率<br>(%) | 返済期限                     |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|--------------------------|
| 短期借入金                   | 600,000       | -             | 2.85        | -                        |
| 1年以内に返済予定の長期借入金         | 99,600        | 243,564       | 6.42        | -                        |
| 1年以内に返済予定のリース債務         | -             | -             | -           | -                        |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 438,510       | 303,708       | 2.85        | 平成25年3月1日～<br>平成33年6月30日 |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | -             | -             | -           | -                        |
| その他有利子負債                | -             | -             | -           | -                        |
| 合計                      | 1,138,110     | 547,272       | -           | -                        |

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

| 1年超2年以内<br>(千円) | 2年超3年以内<br>(千円) | 3年超4年以内<br>(千円) | 4年超5年以内<br>(千円) |
|-----------------|-----------------|-----------------|-----------------|
| 74,688          | 80,780          | 40,930          | 28,430          |

## 【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

## (2) 【その他】

## 当連結会計年度における四半期情報

|                       | 第1四半期                     | 第2四半期                     | 第3四半期                      | 第4四半期                      |
|-----------------------|---------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
|                       | 自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日 | 自平成23年6月1日<br>至平成23年8月31日 | 自平成23年9月1日<br>至平成23年11月30日 | 自平成23年12月1日<br>至平成24年2月29日 |
| 売上高(千円)               | -                         | -                         | 1,143,776                  | 987,188                    |
| 税金等調整前四半期純損失金額( )(千円) | -                         | -                         | 247,193                    | 75,237                     |
| 四半期純損失金額( )(千円)       | -                         | -                         | 248,327                    | 71,087                     |
| 1株当たり四半期純損失金額( )(円)   | -                         | -                         | 6.34                       | 1.81                       |

(注) 当連結会計年度の第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第1四半期及び第2四半期については記載していません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年2月28日) | 当事業年度<br>(平成24年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                       |
| 流動資産          |                       |                       |
| 現金及び預金        | 1,541,939             | 1,101,108             |
| 売掛金           | 328,951               | 24,667                |
| 商品            | 842,177               | -                     |
| 貯蔵品           | 330                   | -                     |
| 前払費用          | 30,917                | 14,784                |
| 関係会社短期貸付金     | -                     | 107,000               |
| 未収入金          | -                     | 578,704               |
| 不動産事業出資金      | -                     | 3 603,000             |
| その他           | 6,458                 | 298                   |
| 貸倒引当金         | 1,373                 | -                     |
| 流動資産合計        | 2,749,402             | 2,429,564             |
| 固定資産          |                       |                       |
| 有形固定資産        |                       |                       |
| 建物            | 1 1,709,846           | 1 1,071,527           |
| 減価償却累計額       | 1,231,005             | 830,573               |
| 建物(純額)        | 478,841               | 240,953               |
| 構築物           | 62,198                | 29,136                |
| 減価償却累計額       | 51,503                | 28,326                |
| 構築物(純額)       | 10,694                | 810                   |
| 車両運搬具         | 280                   | -                     |
| 減価償却累計額       | 279                   | -                     |
| 車両運搬具(純額)     | 0                     | -                     |
| 工具、器具及び備品     | 92,693                | 9,787                 |
| 減価償却累計額       | 83,417                | 9,651                 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 9,276                 | 135                   |
| 土地            | 1 1,844,102           | 1 1,623,049           |
| 有形固定資産合計      | 2,342,915             | 1,864,949             |
| 無形固定資産        |                       |                       |
| ソフトウェア        | 340                   | 128                   |
| 電話加入権         | 3,312                 | -                     |
| 無形固定資産合計      | 3,652                 | 128                   |
| 投資その他の資産      |                       |                       |
| 関係会社株式        | -                     | 40,000                |
| 長期前払費用        | 8,900                 | 7,570                 |
| 差入保証金         | 874,080               | 212,470               |
| 投資その他の資産合計    | 882,980               | 260,041               |
| 固定資産合計        | 3,229,548             | 2,125,119             |
| 資産合計          | 5,978,950             | 4,554,683             |

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成23年2月28日) | 当事業年度<br>(平成24年2月29日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| <b>負債の部</b>   |                       |                       |
| 流動負債          |                       |                       |
| 買掛金           | 237,303               | 199                   |
| 短期借入金         | 1 600,000             | -                     |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 1 99,600              | 1 74,688              |
| 未払金           | 68,714                | 20,181                |
| 未払費用          | 24,118                | 13,190                |
| 未払法人税等        | 18,261                | 13,349                |
| 未払消費税等        | -                     | 49,992                |
| 前受金           | 34,761                | 29,986                |
| 預り金           | 5,867                 | 4,922                 |
| 賞与引当金         | 21,014                | -                     |
| 退職給付引当金       | -                     | 27,432                |
| 資産除去債務        | -                     | 2,493                 |
| その他           | 13,841                | -                     |
| 流動負債合計        | 1,123,483             | 236,435               |
| 固定負債          |                       |                       |
| 長期借入金         | 1 438,510             | 1 303,708             |
| 繰延税金負債        | -                     | 2,919                 |
| 退職給付引当金       | 70,534                | -                     |
| 資産除去債務        | -                     | 54,063                |
| 長期未払金         | -                     | 72,904                |
| 長期預り保証金       | 156,676               | 155,476               |
| その他           | 50,019                | -                     |
| 固定負債合計        | 715,739               | 589,070               |
| 負債合計          | 1,839,223             | 825,505               |
| 純資産の部         |                       |                       |
| 株主資本          |                       |                       |
| 資本金           | 3,070,080             | 3,070,080             |
| 資本剰余金         |                       |                       |
| その他資本剰余金      | 1,235,632             | 1,235,632             |
| 資本剰余金合計       | 1,235,632             | 1,235,632             |
| 利益剰余金         |                       |                       |
| その他利益剰余金      |                       |                       |
| 繰越利益剰余金       | 168,226               | 524,489               |
| 利益剰余金合計       | 168,226               | 524,489               |
| 自己株式          | 54,546                | 54,552                |
| 株主資本合計        | 4,082,938             | 3,726,669             |
| 新株予約権         | 56,788                | 2,508                 |
| 純資産合計         | 4,139,726             | 3,729,177             |
| 負債純資産合計       | 5,978,950             | 4,554,683             |

## 【損益計算書】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(自 平成22年 3月 1日<br>至 平成23年 2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) |
|---------------|---|---|
| <b>売上高</b>    |   |   |
| 商品売上高         | 5,352,863                                 | 4,310,924                                 |
| 不動産賃貸売上高      | 277,039                                   | 271,618                                   |
| 売上高合計         | 5,629,903                                 | 4,582,543                                 |
| <b>売上原価</b>   |   |   |
| 商品期首たな卸高      | 941,455                                   | 842,177                                   |
| 当期商品仕入高       | 3,911,603                                 | 2,796,431                                 |
| 合計            | 4,853,058                                 | 3,638,608                                 |
| 他勘定振替高        | -   | 6 449,031                                 |
| 商品期末たな卸高      | 1 842,177                                 | -   |
| 商品売上原価        | 4,010,881                                 | 3,189,576                                 |
| 不動産賃貸原価       | 142,388                                   | 142,731                                   |
| 売上原価合計        | 4,153,269                                 | 3,332,308                                 |
| 売上総利益         | 1,476,633                                 | 1,250,234                                 |
| 販売費及び一般管理費    | 2 1,319,186                               | 2, 5 1,258,716                            |
| 営業利益又は営業損失( ) | 157,446                                   | 8,481                                     |
| <b>営業外収益</b>  |   |   |
| 受取利息          | 1,428                                     | 5 2,343                                   |
| 受取手数料         | 3,306                                     | 2,858                                     |
| 物品売却益         | -   | 1,203                                     |
| 業務受託料         | -   | 952                                       |
| その他           | 1,404                                     | 677                                       |
| 営業外収益合計       | 6,139                                     | 8,034                                     |
| <b>営業外費用</b>  |   |   |
| 支払利息          | 33,871                                    | 22,243                                    |
| 支払手数料         | -   | 6,000                                     |
| その他           | 0   | 5,806                                     |
| 営業外費用合計       | 33,871                                    | 34,050                                    |
| 経常利益又は経常損失( ) | 129,714                                   | 34,496                                    |
| <b>特別利益</b>   |   |   |
| 固定資産売却益       | -   | 7 9,848                                   |
| 過年度損益修正益      | 3 5,644                                   | -   |
| 受取和解金         | 4,700                                     | -   |
| 新株予約権戻入益      | -   | 54,227                                    |
| その他           | 159                                       | 2,131                                     |
| 特別利益合計        | 10,503                                    | 66,206                                    |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 3月 1日<br>至 平成23年 2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 特別損失                |   |   |
| 減損損失                | 4 321,075                                 | 4 80,462                                  |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | -   | 77,133                                    |
| 事業撤退損               | -   | 172,202                                   |
| 自己新株予約権評価損          | 29,900                                    | -   |
| その他                 | 1,632                                     | 45,896                                    |
| 特別損失合計              | 352,608                                   | 375,695                                   |
| 税引前当期純損失( )         | 212,390                                   | 343,985                                   |
| 法人税、住民税及び事業税        | 10,924                                    | 9,358                                     |
| 法人税等調整額             | -   | 2,919                                     |
| 法人税等合計              | 10,924                                    | 12,277                                    |
| 当期純損失( )            | 223,314                                   | 356,262                                   |

## 【売上原価明細書】

| 区分      | 注記<br>番号 | 前事業年度<br>(自 平成22年 3月 1日<br>至 平成23年 2月28日) |            | 当事業年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) |            |
|---------|----------|---|------------|---|------------|
|         |          | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) | 金額(千円)                                    | 構成比<br>(%) |
| 不動産賃貸原価 |          |   |            |   |            |
| 1 固定資産税 |          | 17,791                                    | 12.5       | 17,493                                    | 12.3       |
| 2 減価償却費 |          | 12,965                                    | 9.1        | 14,415                                    | 10.1       |
| 3 賃借料   |          | 111,630                                   | 78.4       | 110,028                                   | 77.1       |
| 4 その他   |          | -   | -          | 794                                       | 0.5        |
| 合計      |          | 142,388                                   | 100.0      | 142,731                                   | 100.0      |

## 【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 3月 1日<br>至 平成23年 2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| <b>株主資本</b>         |   |   |
| <b>資本金</b>          |   |   |
| 前期末残高               | 3,070,080                                 | 3,070,080                                 |
| 当期末残高               | 3,070,080                                 | 3,070,080                                 |
| <b>資本剰余金</b>        |   |   |
| <b>その他資本剰余金</b>     |   |   |
| 前期末残高               | 1,235,632                                 | 1,235,632                                 |
| 当期末残高               | 1,235,632                                 | 1,235,632                                 |
| <b>利益剰余金</b>        |   |   |
| <b>その他利益剰余金</b>     |   |   |
| <b>繰越利益剰余金</b>      |   |   |
| 前期末残高               | 55,087                                    | 168,226                                   |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 当期純損失( )            | 223,314                                   | 356,262                                   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 223,314                                   | 356,262                                   |
| 当期末残高               | 168,226                                   | 524,489                                   |
| <b>自己株式</b>         |   |   |
| 前期末残高               | 54,537                                    | 54,546                                    |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 自己株式の取得             | 9   | 5   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 9   | 5   |
| 当期末残高               | 54,546                                    | 54,552                                    |
| <b>株主資本合計</b>       |   |   |
| 前期末残高               | 4,306,262                                 | 4,082,938                                 |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 当期純損失( )            | 223,314                                   | 356,262                                   |
| 自己株式の取得             | 9   | 5   |
| <b>当期変動額合計</b>      | 223,323                                   | 356,268                                   |
| 当期末残高               | 4,082,938                                 | 3,726,669                                 |
| <b>新株予約権</b>        |   |   |
| 前期末残高               | 27,047                                    | 56,788                                    |
| <b>当期変動額</b>        |   |   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29,741                                    | 54,280                                    |
| <b>当期変動額合計</b>      | 29,741                                    | 54,280                                    |
| 当期末残高               | 56,788                                    | 2,508                                     |

|                     | 前事業年度<br>(自 平成22年 3月 1日<br>至 平成23年 2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成23年 3月 1日<br>至 平成24年 2月29日) |
|---------------------|---|---|
| 純資産合計               |   |   |
| 前期末残高               | 4,333,309                                 | 4,139,726                                 |
| 当期変動額               |   |   |
| 当期純損失( )            | 223,314                                   | 356,262                                   |
| 自己株式の取得             | 9   | 5   |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 29,741                                    | 54,280                                    |
| 当期変動額合計             | 193,582                                   | 410,548                                   |
| 当期末残高               | 4,139,726                                 | 3,729,177                                 |

## 【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

|                         |  | 前事業年度<br>(自 平成22年 3月 1日<br>至 平成23年 2月28日) |
|-------------------------|--|---|
| <b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |   |
| 税引前当期純損失( )             |  | 212,390                                   |
| 減価償却費                   |  | 33,014                                    |
| 減損損失                    |  | 321,075                                   |
| 貸倒引当金の増減額( は減少)         |  | 1,373                                     |
| 賞与引当金の増減額( は減少)         |  | 2,072                                     |
| 退職給付引当金の増減額( は減少)       |  | 5,081                                     |
| 受取利息及び受取配当金             |  | 1,428                                     |
| 支払利息                    |  | 33,871                                    |
| 自己新株予約権評価損              |  | 29,900                                    |
| 受取和解金                   |  | 4,700                                     |
| 売上債権の増減額( は増加)          |  | 1,278                                     |
| たな卸資産の増減額( は増加)         |  | 99,300                                    |
| 仕入債務の増減額( は減少)          |  | 2,248                                     |
| 未払金の増減額( は減少)           |  | 30,844                                    |
| その他                     |  | 67,186                                    |
| 小計                      |  | 406,172                                   |
| 利息及び配当金の受取額             |  | 540                                       |
| 利息の支払額                  |  | 33,719                                    |
| 和解金の受取額                 |  | 4,700                                     |
| 法人税等の支払額                |  | 10,966                                    |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー        |  | 366,726                                   |
| <b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |   |
| 有形固定資産の取得による支出          |  | 470                                       |
| 差入保証金の差入による支出           |  | 19,696                                    |
| 差入保証金の回収による収入           |  | 30,727                                    |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー        |  | 10,561                                    |
| <b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b> |  |   |
| 長期借入金の返済による支出           |  | 126,480                                   |
| 自己株式の取得による支出            |  | 9   |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー        |  | 126,489                                   |
| 現金及び現金同等物の増減額( は減少)     |  | 250,798                                   |
| 現金及び現金同等物の期首残高          |  | 1,291,141                                 |
| 現金及び現金同等物の期末残高          |  | 1,541,939                                 |

## 【重要な会計方針】

| 項目                          | 前事業年度<br>(自平成22年3月1日<br>至平成23年2月28日)   | 当事業年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日)  |
|-----------------------------|--|---|
| 1 有価証券の評価基準及び<br>評価方法       |  | 子会社株式<br>移動平均法による原価法  |
| 2 たな卸資産の評価基準及<br>び評価方法      | 商品<br>移動平均法による原価法（貸借対照表価<br>額は収益性の低下による簿価切りさげの<br>方法により算定）<br>貯蔵品<br>最終仕入原価法   |   |
| 3 固定資産の減価償却の方<br>法          | (1) 有形固定資産<br>定率法によっております。ただし、平成<br>10年4月1日以降取得した建物（建物附<br>属設備を除く）については、定額法に<br>よっております。<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであ<br>ります。<br>建物 16～50年<br>(2) 無形固定資産<br>定額法によっております。<br>また、自社利用のソフトウェアについ<br>ては、社内利用可能期間（5年）で償却し<br>ております。  | (1) 有形固定資産<br>同左<br><br>(2) 無形固定資産<br>同左  |
| 4 引当金の計上基準                  | (1) 貸倒引当金<br>債権の貸倒れによる損失に備えるため、<br>一般債権については貸倒実績率により、<br>貸倒懸念債権等特定の債権については個<br>別に回収可能性を勘案し、回収不能見込<br>額を計上することとしております。<br>(2) 賞与引当金<br>従業員に支給する賞与に充てるため、支<br>給見込額のうち当事業年度に負担すべき<br>金額を計上しております。<br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業<br>年度末における退職給付債務（自己都合<br>要支給額）を計上しております。 | (1) 貸倒引当金<br>同左<br><br>(3) 退職給付引当金<br>従業員の退職給付に備えるため、当事業<br>年度末における退職給付債務を計上して<br>おります。 |
| 5 キャッシュ・フロー計算<br>書における資金の範囲 | 手許現金、随時引き出し可能な預金及び<br>容易に換金可能であり、かつ、価値の変動<br>について僅少なりリスクしか負わない取得<br>日から3ヶ月以内に償還期限の到来する<br>短期投資からなっております。   |   |
| 6 その他財務諸表作成のた<br>めの重要な事項    | (1) 消費税等の会計処理<br>税抜方式によっております。   | (1) 消費税等の会計処理<br>同左   |

## 【会計処理方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成22年3月1日<br>至 平成23年2月28日) | 当事業年度<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日)   |
|--|--|
|  | <p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。</p> <p>これにより、売上総利益が2,731千円減少し、営業損失及び経常損失がそれぞれ6,142千円増加し、税引前当期純損失が48,830千円増加しております。</p> |

## 【表示方法の変更】

| 前事業年度<br>(自 平成22年3月1日<br>至 平成23年2月28日)   | 当事業年度<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日)   |
|--|--|
| <p>(貸借対照表)</p> <p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」(当事業年度6,205千円)は、資産の合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました「長期未払金」(当事業年度50,019千円)は、負債及び純資産の合計の100分の1以下となったため、当事業年度においては固定負債の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において区分掲記しておりました「新株予約権戻入益」(当事業年度159千円)は特別利益の合計の100分の10以下となったため、当事業年度においては特別利益の「その他」に含めて表示しております。</p> | <p>(貸借対照表)</p> <p>前事業年度まで流動資産の「その他」に含めて表示しておりました「未収入金」、流動負債の「その他」に含めて表示しておりました「未払消費税等」、固定負債の「その他」に含めて表示しておりました「長期未払金」は、それぞれ資産の総額または負債及び純資産の合計額の100分の1を超えたため、当事業年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度末の「未収入金」は6,205千円、「未払消費税等」は13,841千円、「長期未払金」は50,019千円であります。</p> <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度まで特別利益の「その他」に含めて表示しておりました「新株予約権戻入益」は、特別利益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より、区分掲記しております。</p> <p>なお、前事業年度の「新株予約権戻入益」は159千円あります。</p> |

## 【注記事項】

(貸借対照表関係)

| 前事業年度<br>(平成23年2月28日)  | 当事業年度<br>(平成24年2月29日)   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
|--|---|----------------------|-----------|-------------|-----------|-------------|-----------|-----------|---------------|----------|-------|-----------|----|-------------|--|----|-----------|----|-------------|----|-------------|---------------|----------|-------|-----------|----|-----------|
| <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">360,076千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,782,502千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,142,578千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">99,600千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">438,510千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,138,110千円</td> </tr> </table> | 建物  | 360,076千円            | 土地        | 1,782,502千円 | 合計        | 2,142,578千円 | 短期借入金     | 600,000千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 99,600千円 | 長期借入金 | 438,510千円 | 合計 | 1,138,110千円 | <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>(1) 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">146,521千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">1,377,710千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,524,232千円</td> </tr> </table> <p>(2) 上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内返済予定の長期借入金</td> <td style="text-align: right;">74,688千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">長期借入金</td> <td style="text-align: right;">303,708千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">378,396千円</td> </tr> </table> | 建物 | 146,521千円 | 土地 | 1,377,710千円 | 合計 | 1,524,232千円 | 1年内返済予定の長期借入金 | 74,688千円 | 長期借入金 | 303,708千円 | 合計 | 378,396千円 |
| 建物   | 360,076千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 土地   | 1,782,502千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 合計   | 2,142,578千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 短期借入金  | 600,000千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 99,600千円  |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 長期借入金  | 438,510千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 合計   | 1,138,110千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 建物   | 146,521千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 土地   | 1,377,710千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 合計   | 1,524,232千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 1年内返済予定の長期借入金  | 74,688千円  |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 長期借入金  | 303,708千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 合計   | 378,396千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">- 千円</td> </tr> </table>  | 当座貸越極度額   | 600,000千円            | 借入実行残高    | 600,000千円   | 差引額       | - 千円        |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 当座貸越極度額  | 600,000千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 借入実行残高   | 600,000千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 差引額  | - 千円  |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
|  | <p>3 関係会社項目</p> <p>関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">不動産事業出資金</td> <td style="text-align: right;">603,000千円</td> </tr> </table>   | 不動産事業出資金             | 603,000千円 |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 不動産事業出資金   | 603,000千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
|  | <p>4 偶発債務</p> <p>債務保証</p> <p>次の関係会社について、金融機関からの借入債務に対し保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">(株)Triad Real Estate</td> <td style="text-align: right;">168,876千円</td> </tr> </table>   | (株)Triad Real Estate | 168,876千円 |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| (株)Triad Real Estate   | 168,876千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
|  | <p>5 極度貸付契約</p> <p>当社は、効率的な資金調達及び運用を行うため、連結子会社2社との間で極度貸付契約を締結しております。当事業年度末における、当該契約に基づく貸付極度額の総額及び未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸付極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">貸付実行残高</td> <td style="text-align: right;">107,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">差引貸付未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">493,000千円</td> </tr> </table> | 貸付極度額の総額             | 600,000千円 | 貸付実行残高      | 107,000千円 | 差引貸付未実行残高   | 493,000千円 |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 貸付極度額の総額   | 600,000千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 貸付実行残高   | 107,000千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |
| 差引貸付未実行残高  | 493,000千円   |                      |           |             |           |             |           |           |               |          |       |           |    |             |  |    |           |    |             |    |             |               |          |       |           |    |           |

## (損益計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成22年3月1日<br>至 平成23年2月28日)   | 当事業年度<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日) |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
|--|--|-----------|----|-----------|----------|----------|--------|----------|-------|-----------|-----|-----------|------|----------|-------|----------|----------|---------|---|------|-----------|----|-----------|--------|----------|-------|-----------|-----|-----------|------|----------|-------|----------|-------|-----------|------|----------|
| <p>1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切り下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。</p> <p style="padding-left: 2em;">たな卸資産評価損 25,766千円</p>   |  |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は89%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は11%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">給与手当</td><td style="text-align: right;">219,048千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">雑給</td><td style="text-align: right;">146,471千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,014千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">10,034千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">139,779千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賃借料</td><td style="text-align: right;">169,100千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">リース料</td><td style="text-align: right;">81,347千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">20,210千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,373千円</td></tr> </table> | 給与手当                                   | 219,048千円 | 雑給 | 146,471千円 | 賞与引当金繰入額 | 21,014千円 | 退職給付費用 | 10,034千円 | 広告宣伝費 | 139,779千円 | 賃借料 | 169,100千円 | リース料 | 81,347千円 | 減価償却費 | 20,210千円 | 貸倒引当金繰入額 | 1,373千円 | <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は85%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は15%であります。</p> <p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 2em;">給与手当</td><td style="text-align: right;">210,377千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">雑給</td><td style="text-align: right;">138,931千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">退職給付費用</td><td style="text-align: right;">25,224千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">121,216千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">賃借料</td><td style="text-align: right;">186,033千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">リース料</td><td style="text-align: right;">71,694千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">減価償却費</td><td style="text-align: right;">16,546千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">支払手数料</td><td style="text-align: right;">170,493千円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 2em;">支払報酬</td><td style="text-align: right;">77,260千円</td></tr> </table> | 給与手当 | 210,377千円 | 雑給 | 138,931千円 | 退職給付費用 | 25,224千円 | 広告宣伝費 | 121,216千円 | 賃借料 | 186,033千円 | リース料 | 71,694千円 | 減価償却費 | 16,546千円 | 支払手数料 | 170,493千円 | 支払報酬 | 77,260千円 |
| 給与手当   | 219,048千円                              |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 雑給   | 146,471千円                              |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 賞与引当金繰入額   | 21,014千円                               |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 退職給付費用   | 10,034千円                               |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 広告宣伝費  | 139,779千円                              |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 賃借料  | 169,100千円                              |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| リース料   | 81,347千円                               |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 減価償却費  | 20,210千円                               |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 貸倒引当金繰入額   | 1,373千円                                |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 給与手当   | 210,377千円                              |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 雑給   | 138,931千円                              |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 退職給付費用   | 25,224千円                               |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 広告宣伝費  | 121,216千円                              |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 賃借料  | 186,033千円                              |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| リース料   | 71,694千円                               |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 減価償却費  | 16,546千円                               |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 支払手数料  | 170,493千円                              |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| 支払報酬   | 77,260千円                               |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |
| <p>3 第25期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)において、PC販売事業用として賃借した店舗を不動産賃貸事業用に転貸することにより発生した残存の賃貸借期間にわたる受取賃貸料総額と支払賃借料総額の差額を損失として計上していましたが、この度、支払賃借料の改定により、残存の賃貸借期間にわたる債務の減少額が発生するため、その額を特別利益として計上しております。</p>  |  |           |    |           |          |          |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |          |         |   |      |           |    |           |        |          |       |           |     |           |      |          |       |          |       |           |      |          |

| 前事業年度<br>(自 平成22年3月1日<br>至 平成23年2月28日)  |                             |            |                | 当事業年度<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日)   |         |                    |  |
|---|-----------------------------|------------|----------------|--|---------|--------------------|--|
| 4 減損損失  |                             |            |                | 4 減損損失   |         |                    |  |
| (1) 減損損失を認識した資産   |                             |            |                | 当社は、当事業年度において以下のとおり減損損失を計上いたしました。  |         |                    |  |
| 用途  | 種類                          | 場所         | その他            | (1) 減損損失を認識した資産  |         |                    |  |
| 店舗用施設   | 建物、構築物、<br>工具、器具及び<br>備品、土地 | 徳島県<br>徳島市 | PCDEPOT徳島<br>店 | 用途   | 種類      | 場所                 |  |
| 賃貸用不動産  | 土地                          | 徳島県<br>徳島市 | 旧MAC館用土<br>地   | 賃貸用不動産   | 建物及び土地等 | 大阪市浪速区、名<br>古屋市中区等 |  |
| (2) 減損損失を認識するに至った経緯   |                             |            |                | (2) 減損損失の認識に至った経緯  |         |                    |  |
| PC販売事業用資産及び不動産賃貸事業用資産の一部について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を認識しております。 |                             |            |                | 不動産賃貸事業用資産の一部について、営業活動から生じる損益が継続してマイナスであり、将来キャッシュ・フローによって当該資産の簿価を全額回収できる可能性が低いと判断したこと、また、資金効率の向上及び財務体質の強化を図るため、当初の予定よりも早期に処分することとなり、当該資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(80,462千円)として特別損失に計上しております。その内訳は、建物20,797千円、構築物1,867千円、工具、器具及び備品114千円、土地57,683千円であります。 |         |                    |  |
| (3) 減損損失の金額   |                             |            |                | (3) 資産のグルーピングの方法   |         |                    |  |
| 種類  |                             | 金額         |                | 減損会計の適用にあたっては、セグメントを基準に概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最少単位により、PC販売事業資産については各店舗、不動産事業については各物件を資産グループとしております。   |         |                    |  |
| 建物  |                             | 1,565千円    |                | (4) 回収可能価額の算定方法  |         |                    |  |
| 構築物   |                             | 429千円      |                | 当事業年度の回収可能価額の算定につきましては、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。  |         |                    |  |
| 工具、器具及び備品   |                             | 1,107千円    |                | 5 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。   |         |                    |  |
| 土地  |                             | 317,972千円  |                | 関係会社からの受取利息 1,254千円  |         |                    |  |
| 合計  |                             | 321,075千円  |                | 6 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。  |         |                    |  |
| (4) 資産のグルーピングの方法  |                             |            |                | 事業撤退による振替高 449,031千円   |         |                    |  |
| 当社の資産グルーピングは、PC販売事業用資産については各店舗、不動産賃貸事業用資産については各物件を資産グループとしております。  |                             |            |                | 7 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。   |         |                    |  |
| (5) 回収可能価額の算定方法   |                             |            |                | 建物 368千円   |         |                    |  |
| 当事業年度の回収可能価額の算定につきましては、正味売却価額により測定しており、不動産鑑定評価基準に基づき算定しております。   |                             |            |                | 車輛運搬具 49千円   |         |                    |  |
|   |                             |            |                | 土地 9,430千円   |         |                    |  |
|   |                             |            |                | 計 9,848千円  |         |                    |  |

## (株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1. 発行済株式に関する事項

| 株式の種類    | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 40,410 | -  | -  | 40,410 |

## 2. 自己株式に関する事項

| 株式の種類    | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|----------|--------|----|----|--------|
| 普通株式(千株) | 1,216  | 0  | -  | 1,217  |

(注) 普通株式の自己株式の増加は、単元未満株式369株の買取りによるものであります。

## 3. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

| 内訳                       | 目的となる株式の種類 | 目的となる株式の数(千株)    |          |                  |              | 当事業年度末<br>残高<br>(千円) |
|--------------------------|------------|------------------|----------|------------------|--------------|----------------------|
|                          |            | 前事業年度末           | 増加       | 減少               | 当事業年度末       |                      |
| 平成16年新株予約権<br>(自己新株予約権)  | 普通株式       | 2,420<br>(2,300) | -<br>(-) | 2,300<br>(2,300) | 120<br>(-)   | 600<br>(-)           |
| 平成17年新株予約権               | 普通株式       | 7,300            | -        | -                | 7,300        | 51,100               |
| 平成19年ストック・オプションとしての新株予約権 | -          | -                | -        | -                | -            | 5,088                |
| 合計                       |            | 9,720<br>(2,300) | -<br>(-) | 2,300<br>(2,300) | 7,420<br>(-) | 56,788<br>(-)        |

(注) 1. 自己新株予約権については、(外書)により記載しております。

2. 平成16年新株予約権及び自己新株予約権の減少は、消却によるものであります。

3. 平成17年新株予約権7,300個については、平成23年4月30日をもって行使期間が満了し、消滅しております。

## 4. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

## 自己株式の種類及び株式数に関する事項

|         | 前事業年度末株式数<br>(千株) | 当事業年度増加<br>株式数(千株) | 当事業年度減少<br>株式数(千株) | 当事業年度末株式数<br>(千株) |
|---------|-------------------|--------------------|--------------------|-------------------|
| 普通株式(注) | 1,217             | 0                  | -                  | 1,217             |
| 合計      | 1,217             | 0                  | -                  | 1,217             |

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加は、単元未満株式366株の買取りによるものであります。

## (キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度<br>(自 平成22年3月1日<br>至 平成23年2月28日)              |             |
|---|-------------|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係(平成23年2月28日現在) |             |
| 現金及び預金勘定  | 1,541,939千円 |
| 現金及び現金同等物   | 1,541,939千円 |

(注) 当事業年度は個別キャッシュ・フロー計算書を作成していないため、記載していません。

## (リース取引関係)

| 前事業年度<br>(自 平成22年3月1日<br>至 平成23年2月28日)                    | 当事業年度<br>(自 平成23年3月1日<br>至 平成24年2月29日)                    |
|---|---|
| (借主側)   | (借主側)   |
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>該当事項はありません。 | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引<br>該当事項はありません。 |
| 2 オペレーティング・リース取引<br>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料   | 2 オペレーティング・リース取引<br>オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係わる未経過リース料   |
| 1年内 249,201千円   | 1年内 118,645千円   |
| 1年超 1,705,008千円   | 1年超 619,065千円   |
| 合計 1,954,209千円  | 合計 737,711千円  |

## (金融商品関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1. 金融商品の状況に関する事項

## (1) 金融商品に対する取組方針

当社は、設備投資計画に照らして、必要な資金(主に銀行借入)を調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。なお、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、売買益を目的とするような投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金については、顧客の信用リスクに晒されております。

差入保証金は、主に店舗の土地及び建物を賃借するための敷金及び保証金と営業取引に係わる保証金であり、契約先(貸與人または取引先)の信用リスクに晒されております。その差入先に対する信用リスクについては、賃貸借契約締結前に信用状況を調査・把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金はその全てが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係わる資金調達であり、長期借入金は主に設備投資に係わる資金調達であります。ともに変動金利のため金利の変動リスクに晒されております。

長期預り保証金は不動産賃貸事業における貸與人からの敷金及び保証金であります。

これらの営業債務、借入金及び長期預り保証金は、その決済時において流動性リスクに晒されますが、毎月、資金繰り計画を見直すなどの方法によりそのリスクを回避しております。

## (3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価は、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年2月28日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません。

|               | 貸借対照表計上額<br>(千円) | 時価<br>(千円) | 差額<br>(千円) |
|---------------|------------------|------------|------------|
| (1) 現金及び預金    | 1,541,939        | 1,541,939  | -          |
| (2) 売掛金       | 328,951          |            |            |
| 貸倒引当金(*1)     | 1,373            |            |            |
|               | 327,578          | 327,578    | -          |
| (3) 差入保証金     | 369,118          | 274,073    | 95,045     |
| 資産計           | 2,238,636        | 2,143,591  | 95,045     |
| (1) 買掛金       | 237,303          | 237,303    | -          |
| (2) 短期借入金     | 600,000          | 600,000    | -          |
| (3) 未払金       | 68,714           | 68,714     | -          |
| (4) 未払法人税等    | 18,261           | 18,261     | -          |
| (5) 長期借入金(*2) | 538,110          | 538,110    | -          |
| (6) 長期預り保証金   | 156,676          | 139,745    | 16,930     |
| 負債計           | 1,619,065        | 1,602,135  | 16,930     |

(\*1) 売掛金に係わる貸倒引当金を控除しております。

(\*2) 長期借入金には、1年内返済予定の長期借入金が含まれております。

## (注1) 金融商品の時価の算定方法に関する事項

## 資産

## (1) 現金及び預金

預金は全て短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。

## (2) 売掛金

主に短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから当該帳簿価額によっております。なお、信用リスクを個別に把握することが極めて困難なため、貸倒引当金を信用リスクとみなし、時価を算定しております。

## (3) 差入保証金

一定の期間毎に分類し、将来キャッシュ・フローを国債の利率等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## 負債

## (1) 買掛金、(2) 短期借入金、(3) 未払金、(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額とほぼ等しいことから当該帳簿価額によっております。

## (5) 長期借入金

元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (6) 長期預り保証金

将来キャッシュ・フローを返済期日までの期間及び信用リスクを加味した適切な利率で割り引いた現在価値により算定しております。

## (注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

| 区分    | 貸借対照表計上額<br>(千円) |
|-------|------------------|
| 差入保証金 | 504,962          |

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、前頁の表には含めておりません。

## (注3) 金銭債権の決算日後の償還予定額

|            | 1年以内<br>(千円) | 1年超5年以内<br>(千円) | 5年超10年以内<br>(千円) | 10年超<br>(千円) |
|------------|--------------|-----------------|------------------|--------------|
| (1) 現金及び預金 | 1,541,939    | -               | -                | -            |
| (2) 売掛金    | 328,951      | -               | -                | -            |
| (3) 差入保証金  | 58,093       | 125,129         | 96,896           | 88,999       |
| 合計         | 1,928,983    | 125,129         | 96,896           | 88,999       |

## (注4) 長期借入金の決算日後の返済予定額

附属明細表「借入金等明細表」をご参照ください。

## (追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

## (有価証券関係)

前事業年度(平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成24年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額 40,000千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

## (デリバティブ取引関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

## 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。

## 2 退職給付債務に関する事項

|         | 前事業年度<br>(平成23年2月28日) |
|---------|-----------------------|
| 退職給付債務  | 70,534千円              |
| 退職給付引当金 | 70,534千円              |

(注) 退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

## 3 退職給付費用に関する事項

|        | 前事業年度<br>(自平成22年3月1日<br>至平成23年2月28日) |
|--------|--------------------------------------|
| 勤務費用   | 10,034千円                             |
| 退職給付費用 | 10,034千円                             |

(注) 退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

## 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

簡便法を採用しておりますので、基礎率等については記載しておりません。

## (ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

## 1. 当事業年度における費用計上額及び科目名

特別利益(その他) 159千円

## 2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

## (1) スtock・オプションの内容

| 平成16年ストック・オプション |   |
|-----------------|---|
| 決議年月日           | 平成16年12月21日                                       |
| 付与対象者の区分及び人数    | 当社取締役4名、当社監査役3名、当社の従業員99名                         |
| 株式の種類及び付与数      | 普通株式 786,000株                                     |
| 付与日             | 平成17年5月9日   |
| 権利確定条件          | 付与日(平成17年5月9日)から権利確定日(平成18年12月22日)まで継続して勤務していること。 |
| 対象勤務期間          | 平成17年5月9日～平成18年12月22日                             |
| 権利行使期間          | 平成18年12月22日～平成26年12月20日                           |

| 平成19年ストック・オプション |  |
|-----------------|--|
| 決議年月日           | 平成19年6月26日   |
| 付与対象者の区分及び人数    | 当社従業員61名、当社子会社取締役8名、当社子会社従業員139名   |
| 株式の種類及び付与数      | 普通株式 442,000株  |
| 付与日             | 平成19年7月30日   |
| 権利確定条件          | 対象者として本新株予約権を付与された者は、本新株予約権行使時においても、当社又は当社子会社の取締役又は従業員であることを要する。ただし、解任によらない退任、定年による退職その他正当な理由のある場合にはこの限りでない。<br>その他の権利行使の条件は、取締役会決議に基づき、当社と本新株予約権者との間で締結する「新株予約権割当契約」により定める。 |
| 対象勤務期間          | 平成19年7月30日～平成22年1月1日   |
| 権利行使期間          | 平成22年1月1日～平成25年12月31日  |

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況  
 ストック・オプションの数

|           | 平成16年ストック・オプション | 平成19年ストック・オプション |
|-----------|-----------------|-----------------|
| 決議年月日     | 平成16年12月21日     | 平成19年 6月26日     |
| 権利確定前     |                 |                 |
| 前事業年度末(株) | -               | -               |
| 付与(株)     | -               | -               |
| 失効(株)     | -               | -               |
| 権利確定(株)   | -               | -               |
| 未確定残(株)   | -               | -               |
| 権利確定後     |                 |                 |
| 前事業年度末(株) | 402,000         | 99,000          |
| 権利確定(株)   | -               | -               |
| 権利行使(株)   | -               | -               |
| 失効(株)     | 79,000          | 4,000           |
| 未行使残(株)   | 323,000         | 95,000          |

単価情報

|                   | 平成16年ストック・オプション | 平成19年ストック・オプション |
|-------------------|-----------------|-----------------|
| 決議年月日             | 平成16年12月21日     | 平成19年 6月26日     |
| 権利行使価格(円)         | 314             | 112             |
| 行使時平均株価(円)        | -               | -               |
| 付与日における公正な評価単価(円) | -               | 53              |

## (税効果会計関係)

| 前事業年度<br>(平成23年2月28日)   | 当事業年度<br>(平成24年2月29日)  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
|---|--|--|--------|-------------|-------|-------------|---------|----------|-------|---------|-------|---------|-------|----------|--------|----------|-----|----------|----------|-------------|--------|-------------|----------|-----|--|--------|--|--------|-----------|-------|-------------|---------|----------|-------|---------|--------|----------|--------|----------|-----|----------|----------|-------------|--------|-------------|----------|-----|--------|--|---------------------|---------|----------|---------|-----------|---------|
| <p>1 繰延税金資産の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,884,135千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,317,768千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">28,636千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">8,532千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,079千円</td> </tr> <tr> <td>商品評価損</td> <td style="text-align: right;">10,461千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,232千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">27,352千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,303,198千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,303,198千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産   |  | 有形固定資産 | 1,884,135千円 | 繰越欠損金 | 1,317,768千円 | 退職給付引当金 | 28,636千円 | 賞与引当金 | 8,532千円 | 未払事業税 | 2,079千円 | 商品評価損 | 10,461千円 | 投資有価証券 | 24,232千円 | その他 | 27,352千円 | 繰延税金資産小計 | 3,303,198千円 | 評価性引当額 | 3,303,198千円 | 繰延税金資産合計 | -千円 | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">893,718千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">1,698,511千円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">11,162千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,545千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">24,289千円</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務</td> <td style="text-align: right;">20,855千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">35,727千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,686,810千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,686,810千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">-千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債</td> </tr> <tr> <td>資産除去債務に対応する<br/>除却費用</td> <td style="text-align: right;">2,919千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,919千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,919千円</td> </tr> </table> | 繰延税金資産 |  | 有形固定資産 | 893,718千円 | 繰越欠損金 | 1,698,511千円 | 退職給付引当金 | 11,162千円 | 未払事業税 | 2,545千円 | 投資有価証券 | 24,289千円 | 資産除去債務 | 20,855千円 | その他 | 35,727千円 | 繰延税金資産小計 | 2,686,810千円 | 評価性引当額 | 2,686,810千円 | 繰延税金資産合計 | -千円 | 繰延税金負債 |  | 資産除去債務に対応する<br>除却費用 | 2,919千円 | 繰延税金負債合計 | 2,919千円 | 繰延税金負債の純額 | 2,919千円 |
| 繰延税金資産  |  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 有形固定資産  | 1,884,135千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 繰越欠損金   | 1,317,768千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 退職給付引当金   | 28,636千円   |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 賞与引当金   | 8,532千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 未払事業税   | 2,079千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 商品評価損   | 10,461千円   |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 投資有価証券  | 24,232千円   |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| その他   | 27,352千円   |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 繰延税金資産小計  | 3,303,198千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 評価性引当額  | 3,303,198千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 繰延税金資産合計  | -千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 繰延税金資産  |  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 有形固定資産  | 893,718千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 繰越欠損金   | 1,698,511千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 退職給付引当金   | 11,162千円   |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 未払事業税   | 2,545千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 投資有価証券  | 24,289千円   |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 資産除去債務  | 20,855千円   |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| その他   | 35,727千円   |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 繰延税金資産小計  | 2,686,810千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 評価性引当額  | 2,686,810千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 繰延税金資産合計  | -千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 繰延税金負債  |  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 資産除去債務に対応する<br>除却費用   | 2,919千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 繰延税金負債合計  | 2,919千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| 繰延税金負債の純額   | 2,919千円  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>   | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当事業年度は税引前当期純損失のため記載を省略しております。</p>  |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |
|   | <p>3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。</p> <p>これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から、平成25年3月1日に開始する事業年度から平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成28年3月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。この税率変更による影響は軽微であります。</p> |  |        |             |       |             |         |          |       |         |       |         |       |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |  |        |  |        |           |       |             |         |          |       |         |        |          |        |          |     |          |          |             |        |             |          |     |        |  |                     |         |          |         |           |         |

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

当事業年度(自平成23年3月1日至平成24年2月29日)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当事業年度末(平成24年2月29日)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

イ 当該資産除去債務の概要

賃貸用不動産の不動産賃貸契約に伴う原状回復義務等であります。

ロ 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年~20年と見積り、割引率は1.643%~2.050%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

ハ 当事業年度末における当該資産除去債務の総額の増減

|                 |                 |
|-----------------|-----------------|
| 期首残高(注)         | 108,971千円       |
| 有形固定資産の取得に伴う増加額 | -千円             |
| 時の経過による調整額      | 1,788千円         |
| 資産除去債務の履行による減少額 | 11,546千円        |
| その他増減額(は減少)     | 42,657千円        |
| 期末残高            | <u>56,556千円</u> |

(注)当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

## (賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

当社では、名古屋市その他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸のオフィスビルや賃貸商業施設を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

これら賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する貸借対照表計上額及び当事業年度における主な変動並びに決算日における時価及び当該時価の算定方法は以下の通りであります。

|                        | 貸借対照表計上額<br>(千円) |          |           | 決算日における時価<br>(千円) |
|------------------------|------------------|----------|-----------|-------------------|
|                        | 前事業年度末残高         | 当事業年度増減額 | 当事業年度末残高  |                   |
| 賃貸等不動産                 | 1,870,710        | 231,739  | 1,638,971 | 1,303,851         |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 456,328          | 3,481    | 452,847   | 314,000           |

(注) 1. 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。

## 2. 主な変動

減少は減価償却費(15,370千円)及び減損損失(219,200千円)の計上によるもの。

## 3. 時価の算定方法

不動産については、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産及び賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産に関する平成23年2月期における損益は次のとおりであります。

|                        | 賃貸収入<br>(千円) | 賃貸費用<br>(千円) | 差額<br>(千円) | その他<br>(千円) |
|------------------------|--------------|--------------|------------|-------------|
| 賃貸等不動産                 | 116,407      | 28,947       | 87,459     | 219,200     |
| 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産 | 34,073       | 7,646        | 26,426     | -           |

(注) 1. 賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産には、サービスの提供及び経営管理として当社が使用している部分も含むため、当該部分の賃貸収入は、計上されておりません。なお、当該不動産に係わる費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

2. 減損損失についてはその他に含まれております。

## (追加情報)

当事業年度から「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第20号平成20年11月28日)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第23号平成20年11月28日)を適用しております。

## (持分法損益等)

前事業年度(自平成22年3月1日至平成23年2月28日)

該当事項はありません。

## 【関連当事者情報】

前事業年度（自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日）

## 1 関連当事者との取引

## 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る）等

| 種類  | 会社等の名称      | 所在地         | 資本金又は出資金<br>(千円) | 事業の内容又は職業                                     | 議決権等の所有<br>(被所有)<br>割合<br>(%) | 関連当事者<br>との関係 | 取引の内容        | 取引金額<br>(千円) | 科目    | 期末残高<br>(千円) |
|-----|-------------|-------------|------------------|---|-------------------------------|---------------|--------------|--------------|-------|--------------|
| 親会社 | ステラ・グループ(株) | 大阪市中<br>中央区 | 6,622,518        | 出資又は株式を取<br>得、所有すること<br>による当該会社の経営<br>及び経営支援等 | (被所有)<br>直接<br>46.68          | 役員の兼任         | 新株予約権<br>の発行 | -            | 新株予約権 | 51,100       |

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針

ステラ・グループ(株)に対する新株予約権の付与数は、7,300個（新株予約権1個につき1,000株）であります。

なお、発行の内容については、平成17年12月21日開催の臨時株主総会にて決議しております。

## 2 親会社及び重要な関連会社に関する注記

## 親会社情報

ステラ・グループ株式会社（大阪証券取引所に上場）

## ( 1株当たり情報 )

| 前事業年度<br>(自平成22年3月1日<br>至平成23年2月28日)                              |         | 当事業年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日)                              |       |
|---|---------|---|-------|
| 1株当たり純資産額   | 104円18銭 | 1株当たり純資産額   | 95円9銭 |
| 1株当たり当期純損失金額  | 5円70銭   | 1株当たり当期純損失金額  | 9円9銭  |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |         | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 |       |

(注) 算定上の基礎は、以下のとおりであります。

## 1 1株当たり純資産額

| 項目                           | 前事業年度<br>(自平成22年3月1日<br>至平成23年2月28日) | 当事業年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日) |
|------------------------------|--------------------------------------|--------------------------------------|
| 貸借対照表の純資産の部合計(千円)            | 4,139,726                            | 3,729,177                            |
| 普通株式に係る純資産額(千円)              | 4,082,938                            | 3,726,669                            |
| 差額の主な内訳                      |                                      |                                      |
| 新株予約権(千円)                    | 56,788                               | 2,508                                |
| 普通株式の発行済株式数(千株)              | 40,410                               | 40,410                               |
| 普通株式の自己株式数(千株)               | 1,217                                | 1,217                                |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 39,192                               | 39,192                               |

## 2 1株当たり当期純損失

| 項目  | 前事業年度<br>(自平成22年3月1日<br>至平成23年2月28日)  | 当事業年度<br>(自平成23年3月1日<br>至平成24年2月29日)  |
|---|---|---|
| 当期純損失(千円)                                       | 223,314   | 356,262   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)                                | -   | -   |
| 普通株式に係る当期純損失(千円)                                | 223,314   | 356,262   |
| 期中平均株式数(千株)                                     | 39,193  | 39,192  |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 新株予約権4種類<br>(新株予約権の数7,838個)<br>新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 | 新株予約権3種類<br>(新株予約権の数252個)<br>新株予約権の概要は「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。 |

(重要な後発事象)

前事業年度(自 平成22年3月1日 至 平成23年2月28日)

当社は平成23年4月21日に開示しました「当社、PC販売事業のFC契約に関するお知らせ」の通り、4月19日に当社の業務提携先である株式会社ピーシーデポコーポレーション(以下「PCデポ」という)より、当社の基幹事業であるPC販売事業におけるフランチャイズ(以下「FC」という)契約について、契約期間の満了に伴う契約の終了通知を受領したことにより、以下の経緯となりました。

当社は、昭和58年にPC販売事業を基幹事業として創業し、平成16年10月25日付でPCデポとのFC契約を締結し、現在はPCDEPOTフランチャイジーとして、全国に10店舗(平成23年4月21日現在)を展開しておりますが、PCデポから平成23年4月19日に、契約期間満了に伴う契約終了の6ヶ月前予告として、契約終了の意向を示した通知書(以下、「通知」という)を受領しました。しかし、この通知には契約期間の満了に伴い契約が終了する理由について記載されていなかったことから、PCデポと会談し、契約終了の理由説明を求めるとともに、本年10月25日以降のFC契約の継続を要請いたしました。しかしPCデポからは、契約終了の理由に関して納得出来る説明はなく、撤回されることもありませんでした。PCDEPOTフランチャイジーとしてのPC販売事業は当社の基幹事業であり、販売用商品在庫や店舗用建物設備等については、長期にわたるFC契約の継続を前提として多額の投資をしており、このような更新拒絶は効力がないと考えております。したがって、今後当社はPCデポに対し、本年10月25日以降のFC契約を継続するよう更に要請してまいり所存であります。

当事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に記載されているため、注記を省略しております。

## 【附属明細表】

## 【有価証券明細表】

該当事項はありません。

## 【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類     | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(千円)         | 当期末残高<br>(千円) | 当期末減価<br>償却累計額<br>又は償却<br>累計額<br>(千円) | 当期償却額<br>(千円) | 差引当期末<br>残高<br>(千円) |
|-----------|---------------|---------------|-----------------------|---------------|---------------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産    |               |               |                       |               |                                       |               |                     |
| 建物        | 1,709,846     | 90,284        | 728,604<br>(20,797)   | 1,071,527     | 830,573                               | 26,096        | 240,953             |
| 構築物       | 62,198        | -             | 33,061<br>(1,867)     | 29,136        | 28,326                                | 1,871         | 810                 |
| 車両運搬具     | 280           | -             | 280                   | -             | -                                     | -             | -                   |
| 工具、器具及び備品 | 92,693        | -             | 82,906<br>(114)       | 9,787         | 9,651                                 | 2,634         | 135                 |
| 土地        | 1,844,102     | -             | 221,053<br>(57,683)   | 1,623,049     | -                                     | -             | 1,623,049           |
| 有形固定資産計   | 3,709,121     | 90,284        | 1,065,905<br>(80,462) | 2,733,500     | 868,551                               | 30,602        | 1,864,949           |
| 無形固定資産    |               |               |                       |               |                                       |               |                     |
| ソフトウェア    | 4,952         | -             | -                     | 4,952         | 4,823                                 | 212           | 128                 |
| 電話加入権     | 3,312         | -             | 3,312                 | -             | -                                     | -             | -                   |
| 無形固定資産計   | 8,264         | -             | 3,312                 | 4,952         | 4,823                                 | 212           | 128                 |
| 長期前払費用    | 9,478         | -             | 1,907                 | 7,570         | -                                     | 147           | 7,570               |

(注) 1. 当期増減額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物の増加額 資産除去債務に関する会計基準の適用 89,111千円

建物の減少額 旧本社ビル 203,390千円

旧大阪日本橋ビル 160,772千円

PCDEPOT 一宮名岐バイパス店 156,592千円

PCDEPOT 半田インター店 109,689千円

旧酒田店 55,352千円

土地の減少額 旧大阪日本橋ビル 78,245千円

旧本社ビル 46,565千円

2. 「当期減少額」欄の( )内は内書きで、減損損失の計上額であります。

## 【引当金明細表】

| 区分    | 前期末残高<br>(千円) | 当期増加額<br>(千円) | 当期減少額<br>(目的使用)<br>(千円) | 当期減少額<br>(その他)<br>(千円) | 当期末残高<br>(千円) |
|-------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 1,373         | -             | 1,373                   | -                      | -             |
| 賞与引当金 | 21,014        | -             | 21,014                  | -                      | -             |

## (2)【主な資産及び負債の内容】

## 資産の部

## イ 現金及び預金

| 区分    | 金額(千円)    |
|-------|-----------|
| 現金    | 308       |
| 預金の種類 |           |
| 普通預金  | 900,799   |
| 定期預金  | 200,000   |
| 小計    | 1,100,799 |
| 合計    | 1,101,108 |

## ロ 売掛金

## 相手先別内訳

| 相手先               | 金額(千円) |
|-------------------|--------|
| (株)ピーシーデポコーポレーション | 24,667 |
| 合計                | 24,667 |

## 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高<br>(A)(千円) | 当期発生高<br>(B)(千円) | 当期回収高<br>(C)(千円) | 次期繰越高<br>(D)(千円) | 回収率(%)<br>$\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日)<br>$\frac{(A)+(D)}{2}$<br>$\frac{(B)}{366}$ |
|------------------|------------------|------------------|------------------|--|---|
| 328,951          | 1,884,869        | 2,189,153        | 24,667           | 98.9                                       | 34.33   |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

## ハ 未収入金

| 区分                | 金額(千円)  |
|-------------------|---------|
| (株)ピーシーデポコーポレーション | 554,821 |
| その他               | 23,883  |
| 合計                | 578,704 |

## ニ 不動産事業出資金

| 区分                   | 金額(千円)  |
|----------------------|---------|
| (株)Triad Real Estate | 603,000 |
| 合計                   | 603,000 |

負債の部  
イ 買掛金

| 相手先               | 金額(千円) |
|-------------------|--------|
| (株)ピーシーデポコーポレーション | 199    |
| 合計                | 199    |

ロ 長期借入金

| 相手先      | 金額(千円)  |
|----------|---------|
| (株)りそな銀行 | 303,708 |
| 合計       | 303,708 |

(3) 【その他】

当事業年度における四半期情報

|  | 第1四半期                     | 第2四半期                     | 第3四半期                      | 第4四半期                      |
|--|---------------------------|---------------------------|----------------------------|----------------------------|
|  | 自平成23年3月1日<br>至平成23年5月31日 | 自平成23年6月1日<br>至平成23年8月31日 | 自平成23年9月1日<br>至平成23年11月30日 | 自平成23年12月1日<br>至平成24年2月29日 |
| 売上高(千円)                                  | 1,251,135                 | 1,260,035                 | -                          | -                          |
| 税引前四半期純利益金額<br>又は税引前四半期純損失<br>金額( ) (千円) | 36,804                    | 5,096                     | -                          | -                          |
| 四半期純損失金額( )<br>(千円)                      | 39,535                    | 7,564                     | -                          | -                          |
| 1株当たり四半期純損失<br>金額( ) (円)                 | 1.01                      | 0.19                      | -                          | -                          |

(注) 当事業年度の第3四半期より連結財務諸表を作成しているため、第3四半期以降については記載しておりません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

|            |  |
|------------|--|
| 事業年度       | 3月1日から2月末日まで   |
| 定時株主総会     | 5月中  |
| 基準日        | 2月末日   |
| 剰余金の配当の基準日 | 8月31日、2月末日   |
| 1単元の株式数    | 1,000株   |
| 単元未満株式の買取り |  |
| 取扱場所       | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部   |
| 株主名簿管理人    | (特別口座)<br>東京都千代田区丸の内一丁目4番5号<br>三菱UFJ信託銀行株式会社   |
| 取次所        | -  |
| 買取手数料      | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額  |
| 公告掲載方法     | 電子公告により行う。ただし、電子公告を行うことができない事故その他のやむを得ない事由が生じた時は、日本経済新聞に掲載して行う。<br>なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。<br><a href="http://www.oasystem.com/ir/">http://www.oasystem.com/ir/</a> |
| 株主に対する特典   | なし   |

(注) 当会社の株主はその有する単元未満株式について次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

|   |               |              |             |
|---|---------------|--------------|-------------|
| (1) 有価証券報告書及びその<br>添付書類、有価証券報告書<br>の確認書 | 事業年度          | 自 平成22年3月1日  | 平成23年5月31日  |
|   | (第29期)        | 至 平成23年2月28日 | 東海財務局長に提出。  |
| (2) 内部統制報告書及びその<br>添付書類                 | 事業年度          | 自 平成22年3月1日  | 平成23年5月31日  |
|   | (第29期)        | 至 平成23年2月28日 | 東海財務局長に提出。  |
| (3) 四半期報告書、四半期報告<br>書の確認書               | 第30期          | 自 平成23年3月1日  | 平成23年7月15日  |
|   | 第1四半期         | 至 平成23年5月31日 | 東海財務局長に提出。  |
|   | 第30期          | 自 平成23年6月1日  | 平成23年10月14日 |
|   | 第2四半期         | 至 平成23年8月31日 | 東海財務局長に提出。  |
|   | 第30期          | 自 平成23年9月1日  | 平成24年1月13日  |
| 第3四半期                                   | 至 平成23年11月30日 | 東海財務局長に提出。   |             |

#### (4) 臨時報告書

平成23年5月31日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成24年3月30日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第6号の2（株式交換契約）に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月11日 東海財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（臨時株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月23日

株式会社オーエー・システム・プラザ  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員 公認会計士 藤井幸雄 印  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 本郷大輔 印  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザ及び連結子会社の平成24年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月8日開催の臨時株主総会において、株式会社プロジェ・ホールディングスを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成23年5月20日

株式会社オーエー・システム・プラザ  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷大輔 印

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成22年3月1日から平成23年2月28日までの第29期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザの平成23年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、株式会社ピーシーデポコーポレーションとのPC販売事業にかかるフランチャイズ契約について、平成23年4月19日に、契約期間満了に伴う契約終了の6ヵ月前予告として、契約終了の意向を示した通知書を受領している。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社オーエー・システム・プラザの平成23年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社オーエー・システム・プラザが平成23年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年5月23日

株式会社オーエー・システム・プラザ  
取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 藤井幸雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 本郷大輔 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社オーエー・システム・プラザの平成23年3月1日から平成24年2月29日までの第30期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社オーエー・システム・プラザの平成24年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月8日開催の臨時株主総会において、株式会社プロジェ・ホールディングスを完全親会社、当社を完全子会社とする株式交換契約を決議している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。